

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成19年3月29日
【事業年度】	第32期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 関根 紀幸
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 関根 紀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(千円)	41,654,387	36,616,362	33,617,377	30,785,346	36,830,613
経常損益(千円)	375,877	681,971	141,526	1,095,383	289,171
当期純損益(千円)	1,285,612	234,743	486,200	2,222,425	4,123,219
純資産額(千円)	10,825,994	11,693,262	11,340,980	9,607,392	5,795,236
総資産額(千円)	37,052,844	35,397,326	34,460,796	37,722,598	36,124,881
1株当たり純資産額(円)	1,238.51	1,337.73	1,297.44	1,076.04	619.22
1株当たり当期純損益金額(円)	147.08	26.86	55.62	253.97	448.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.2	33.0	32.9	25.5	16.0
自己資本利益率(%)	10.79	2.08	4.22	21.22	53.56
株価収益率(倍)	-	52.87	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,997,967	2,103,564	2,422,906	838,746	1,272,602
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	18,462	494,585	1,194,268	1,754,933	5,314,875
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,697,868	1,460,743	1,100,124	2,421,696	2,493,185
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,094,956	2,221,235	2,352,909	3,858,657	2,309,571
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,215 (-)	1,251 (-)	1,287 (-)	1,438 (-)	1,477 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第28期、第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(千円)	35,848,921	30,603,398	27,022,552	21,946,161	22,964,427
経常損益(千円)	576,261	503,833	26,185	1,665,553	17,529
当期純損益(千円)	1,411,141	238,209	601,472	2,403,844	3,878,098
資本金(千円)	4,358,672	4,358,672	4,358,672	4,421,266	4,534,037
発行済株式総数(千株)	8,741	8,741	8,741	8,928	9,350
純資産額(千円)	11,542,836	12,405,167	11,955,394	10,034,475	6,395,383
総資産額(千円)	35,383,252	33,762,001	31,807,577	33,815,924	29,791,293
1株当たり純資産額(円)	1,320.52	1,419.17	1,367.73	1,123.88	683.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	-	10.0 (-)	-	-	-
1株当たり当期純損益金額 (円)	161.44	27.25	68.81	274.70	421.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.6	36.7	37.6	29.7	21.5
自己資本利益率(%)	11.11	1.99	4.94	21.86	47.21
株価収益率(倍)	-	52.11	-	-	-
配当性向(%)	-	36.7	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	795 (-)	804 (-)	831 (-)	870 (-)	865 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第28期、第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年10月	宮城県栗原郡若柳町武鎗字坊ヶ沢にて有限会社倉元製作所（出資金5,000千円）を設立。
昭和51年4月	液晶ガラス基板及び複写機反射ミラー用ガラス基板の加工を開始。
昭和55年8月	有限会社倉元製作所を組織変更し、株式会社倉元製作所（資本金5,000千円）を宮城県栗原郡若柳町武鎗字坊ヶ沢に設立。
昭和57年6月	T N液晶ディスプレイ用ガラス基板と複写機反射ミラー用ガラス基板の加工を開始。
昭和62年9月	本社・若柳工場を宮城県栗原郡若柳町武鎗字鹿ノ沢へ移転。
昭和63年5月	東京都千代田区に東京営業所を設置。
平成2年5月	岩手県西磐井郡花泉町に花泉工場を建設し、S T N液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始。
平成2年6月	東京都港区に東京営業所を移転。
平成4年3月	宮城県桃生郡桃生町に研磨加工専用の桃生工場を建設し、S T N液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始。
平成7年1月	京都府京都市下京区に京都営業所を設置。
平成7年4月	日本証券業協会（現株式会社ジャスダック証券取引所）に株式を上場。
平成7年5月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第2工場を建設し、T F T液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始。
平成7年12月	本社を宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前へ移転。
平成8年2月	株式会社倉元商事を設立。
平成8年7月	東京都中央区に東京営業所を移転。
平成8年12月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第3工場を建設し、T F T及びS T N液晶ディスプレイ用ガラス基板及びカラーフィルタ基板の加工を開始。
平成9年2月	栗原スプリング工業株式会社（現株式会社L A D V I K：現連結子会社）の全株式を取得。
平成10年3月	ヘルツ電子株式会社（現連結子会社）の全株式を取得。
平成10年3月	株式会社ナンパックス（現株式会社L A D V I K：現連結子会社）の全株式を取得。
平成10年4月	京都府京都市下京区内にて京都営業所を移転。
平成10年8月	株式会社セルコ（現連結子会社）の全株式を取得。
平成11年11月	三友商鋼株式会社（現株式会社倉元マシナリー：現連結子会社）の全株式を取得。
平成12年1月	株式会社倉元マシナリー（現連結子会社）の株式を取得。
平成12年5月	栗原スプリング工業株式会社と株式会社ナンパックスが合併し、商号を株式会社クラモトハイテック（現株式会社L A D V I K：現連結子会社）に変更。
平成12年6月	松新精密株式会社（現株式会社L A D V I K：現連結子会社）の全株式を取得。
平成13年3月	株式会社倉元商事を解散。
平成13年7月	三重県久居市に三重工場を建設し、カラーフィルタ上I T O成膜加工を開始。
平成16年3月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第5工場を建設し、カラーフィルタ・ブラックマトリックス用メタル膜の加工を開始。
平成16年9月	株式会社カネサン製作所（現株式会社L A D V I K：現連結子会社）の株式を取得。
平成16年11月	岩手県北上市にB Pセンター（Business Propulsion Center）用施設を取得。
平成16年11月	株式会社クラモトハイテック・松新精密株式会社・株式会社カネサン製作所の3社が合併し、商号を株式会社L A D V I K（現連結子会社）に変更。
平成16年12月	人工皮革及び精密研磨布事業を目的とし、株式会社F I L W E L（現連結子会社）を設立。
平成17年3月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	株式会社F I L W E Lがカネボウ株式会社より人工皮革及び精密研磨布事業を譲受け。
平成17年11月	東京都千代田区に東京営業所を移転。
平成18年11月	ドイツSCHOTT社と合弁会社SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.を韓国に設立。
平成18年12月	韓国駐在員事務所を韓国龍仁市に開設。
平成18年12月	株式会社倉元マシナリーと三友商鋼株式会社が合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）、子会社7社及び関連会社1社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

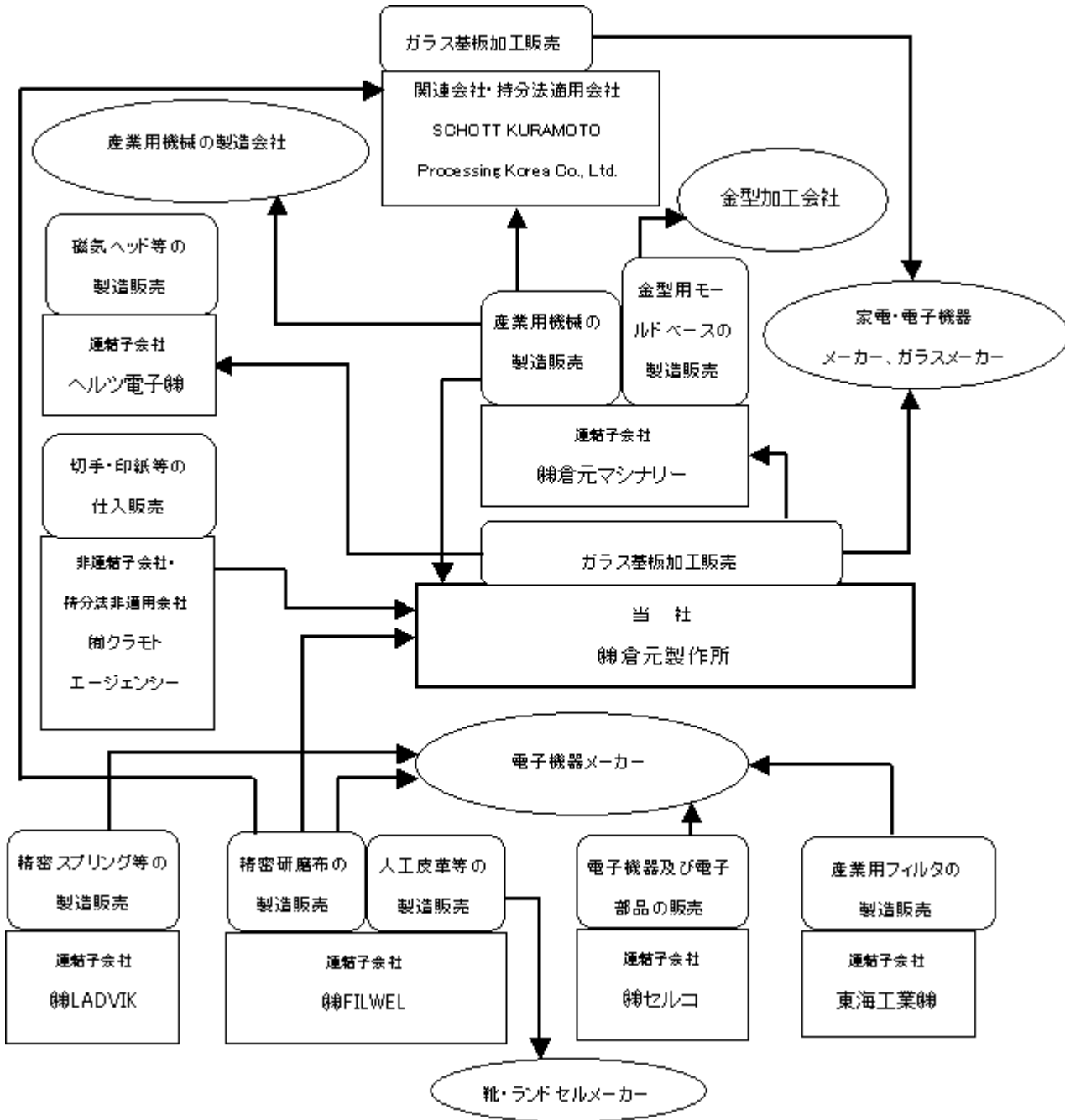
なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

事業区分	事業の内容	当該事業に携わっている会社名
ガラス基板加工販売	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板の加工・販売	当社 ヘルツ電子株式会社 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.
スプリング製造販売	精密スプリング等の製造・販売	株式会社L A D V I K
磁気ヘッド製造販売	磁気ヘッド等の製造・販売	ヘルツ電子株式会社
精密研磨布等製造販売	精密研磨布・人工皮革等の製造・販売	株式会社F I L W E L
産業用機械製造販売	産業用機械の製造・販売	株式会社倉元マシナリー
その他の事業	電子機器・電子部品の製造・販売 金型用モールドベースの製造・販売 産業用フィルタ等の製造・販売 切手・印紙等の仕入・販売	株式会社セルコ 株式会社倉元マシナリー 東海工業株式会社 有限会社クラモトエージェンシー

産業用機械の製造・販売の株式会社倉元マシナリーと、金型用モールドベースの製造・販売の三友商鋼株式会社は、平成18年12月11日付で合併いたしました（存続会社は株式会社倉元マシナリー）。

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株) L A D V I K (注)3	埼玉県蓮田市	141,675 千円	精密スプリング等の製造販売	100.0	担保の提供・役員の兼任があります。
ヘルツ電子株)	新潟県長岡市	20,000 千円	磁気ヘッド等の製造販売	100.0	役員の兼任があります。
株)セルコ	埼玉県所沢市	25,000 千円	電子機器及び電子部品の販売	100.0	役員の兼任があります。
東海工業株)	神奈川県厚木市	14,500 千円	産業用フィルター等の製造販売	90.9 (90.9)	資金の援助・債務の保証・役員の兼任があります。
株)倉元マシナリー (注)2,4	宮城県名取市	22,000 千円	産業用機械の製造販売 金型用モールドベースの加工及び販売	73.5	資金の援助・債務の保証・役員の兼任があります。
株) F I L W E L	山口県防府市	50,000 千円	精密研磨布・人工皮革等の製造販売	100.0	資金の援助・担保の提供・役員の兼任があります。
(関連会社・持分法適用会社) SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.	韓国・忠清北道	7,436 百万ウォン	ガラス基板の加工販売	25.0	資金の援助・役員の兼任があります。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内書き表示しております。

2. 平成18年12月11日付で、産業用機械製造販売の株)倉元マシナリーと金型用モールドベース加工販売の三友商鋼株)は合併いたしました。

3. 株) L A D V I Kについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等(連結会社間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

(1)売上高	4,001,682 千円
(2)経常利益	333,804 千円
(3)当期純利益	116,858 千円
(4)純資産額	1,949,833 千円
(5)総資産額	3,870,645 千円

4. 株)倉元マシナリーについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等(連結会社間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

(1)売上高	4,341,229 千円
(2)経常利益	255,019 千円
(3)当期純利益	57,033 千円
(4)純資産額	47,233 千円
(5)総資産額	2,193,545 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガラス基板加工販売事業	865
スプリング製造販売事業	176
磁気ヘッド製造販売事業	254
精密研磨布等製造販売事業	101
産業用機械製造販売事業	16
その他の事業	65
合計	1,477

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
865	35.04	10.06	3,729

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速懸念や原油価格高止まりの影響はあったものの、好調な輸出の伸びに支えられ、企業収益は回復基調となりました。しかし、企業部門の好調さが家計部門へ波及せず、個人消費は弱含みのまま推移し、景気回復の足取りは力強さに欠ける状況で推移しました。

こうした中で、液晶テレビやプラズマテレビなどの薄型テレビは、シェア争いによる競争激化による供給過剰感が台頭する中、販売価格の低下が購買層の拡がりに拍車をかけ、販売数量は大きく伸長しました。当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、薄型テレビをはじめとするAV機器や携帯電話向けなどを中心に販売が好調に推移したものの、原材料の高騰、競争激化による価格の低下などから、厳しい経営環境となりました。

当社グループにおきましては、主力のガラス基板加工販売事業が成膜加工市場の低迷と、韓国合弁会社の立上げ支援に伴う費用負担増加等があったため、厳しい企業運営を余儀なくされました。一方、スプリング製造販売や精密研磨布等製造販売などの電子部品関連事業が受注好調であったほか、産業用機械製造販売事業も韓国合弁会社向けに受注を拡大しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は368億30百万円（前年同期比19.6%増）の増収となったものの、収益面ではガラス基板加工販売事業において営業損失を計上するに至り、経常損失は2億89百万円（前連結会計年度経常損失10億95百万円）に、最終損益におきましては、特別損失にガラス基板加工販売事業の成膜関連設備を主とする減損損失35億58百万円を計上したことから、当期純損失は41億23百万円（同当期純損失22億22百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行なっております。

[ガラス基板加工販売事業]

当社のFPD用ガラス基板の主たる販売先である液晶パネル業界では、液晶テレビなどを中心として数量ベースで大きく伸びたものの、シェア確保のための販売競争の激化から市況価格は大幅に下落し、一部のメーカーでは新規設備投資を見直す動きが見られました。

[液晶ガラス基板加工品] においては、液晶テレビや携帯電話等の生産台数の増加に伴い、中型から大型ガラス基板を中心に受注が堅調に推移しました。売上高は91億93百万円（前年同期比22.7%増）、加工売上高（売上高から材料費を除いた加工賃ベースの売上高）は78億64百万円（同20.8%増）の増収となりました。

[カラーフィルタ基板加工品] は、ユーザーにおいて当社の加工を必要とする製品の生産が増加し、売上高は40億66百万円（同2.4%増）に、加工売上高は3億45百万円（同41.8%増）の増収となりました。

[成膜ガラス基板] は、中小型液晶ディスプレイ市場の生産調整と内製化の影響を受け、カラーフィルタ向け成膜加工品の受注が減少となり、売上高は97億4百万円（同7.4%減）、加工売上高は37億42百万円（同13.2%減）に留まりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は227億13百万円（前年同期比3.5%増）、加工売上高では119億52百万円（同8.0%増）の増収を確保したものの、利益面では韓国における合弁会社の支援に伴う費用負担の増加や新分野開拓に向けた研究開発費の増加などもあり、営業損失は8億43百万円（前連結会計年度営業損失18億80百万円）となりました。

[スプリング製造販売事業]

スプリング製造販売事業は、携帯電話向けに加え、自動車用電装部品・パソコン向け部品・端子類の受注が堅調に推移した結果、売上高は40億円（前年同期比11.4%増）、営業利益は2億46百万円（同16.6%増）となりました。

[磁気ヘッド製造販売事業]

磁気ヘッド製造販売事業は、前年同期はデジタル景気の追い風により受注が好調であったのに対し、当期は最終ユーザーの品種切り替えに伴う生産調整と価格ダウンの影響などがあり、売上高は11億96百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は24百万円（同84.6%減）となりました。

[精密研磨布等製造販売事業]

精密研磨布等製造販売事業は、ハードディスクドライブ（HDD）のアプリケーションの拡がりを受け、HDD用基板向け研磨布の受注が拡大したほか、LCD用ガラス基板向け研磨布も堅調に推移しました。売上高は30億45百万円（前年同期比40.4%増）、営業利益は3億6百万円（同4.7%減）となりました。なお、営業利益が減益となったのは、前年に一過性の増益要因である低廉な価額での譲受けに伴う「たな卸資産」販売益があったためであります。

[産業用機械製造販売事業]

産業用機械製造販売事業は、韓国合弁会社向けにガラス基板加工設備の受注が増加した結果、売上高は39億78百万円（前年同期比15,847.4%増）、営業利益は3億4百万円（同259.8%増）の大幅増となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、高付加価値製品の受注拡大に取り組んだものの受注競争激化の影響を受け、売上高は18億96百万円（前年同期比12.9%増）となったのに対し、営業利益は10百万円（同82.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ15億49百万円減少し、23億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億72百万円（前年同期比51.7%増）となりました。これは主に減価償却費の増加及び仕入債務の増加の一方で、たな卸資産が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は53億14百万円（前年同期比202.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得と関係会社への投融資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は24億93百万円（前年同期比3.0%増）となりました。これは主に長期資金の新たな借入によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

当連結会計年度の生産及び仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	生産及び仕入高(千円)	前年同期比(%)
ガラス基板加工販売事業	< 11,662,350 > 22,128,880	<108.0> 104.0
スプリング製造販売事業	4,182,834	114.6
磁気ヘッド製造販売事業	1,191,032	86.8
精密研磨布等製造販売事業	3,462,605	142.2
産業用機械製造販売事業	4,287,274	658.0
その他の事業	1,978,071	117.9
合計	37,230,699	119.8

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の< >内は提出会社における加工高(材料費控除後の生産高)であります。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ガラス基板加工販売事業	< 11,913,100 > 22,819,553	<106.5> 107.5	< 855,484 > 1,964,713	<95.6> 105.7
スプリング製造販売事業	4,099,757	112.3	430,847	129.9
磁気ヘッド製造販売事業	1,192,065	88.4	55,397	92.6
精密研磨布等製造販売事業	3,045,428	140.4	-	-
産業用機械製造販売事業	3,880,855	1,534.9	200,599	67.3
その他の事業	1,904,291	112.3	138,737	102.7
合計	36,941,951	121.7	2,790,294	104.0

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の< >内は提出会社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)ベースの受注状況であります。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガラス基板加工販売事業	< 11,952,251 > 22,713,468	<108.0> 103.5
スプリング製造販売事業	4,000,624	111.4
磁気ヘッド製造販売事業	1,196,515	87.1
精密研磨布等製造販売事業	3,045,428	140.4
産業用機械製造販売事業	3,978,310	15,947.4
その他の事業	1,896,265	112.9
合計	36,830,613	119.6

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の< >内は提出会社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)であります。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。
4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	8,480,347	27.6	8,662,167	23.5
旭硝子株式会社	4,075,094	13.2	4,803,142	13.0
SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.	-	-	4,170,691	11.3
凸版印刷株式会社	3,297,805	10.7	3,142,229	8.5

5. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、収益の変動リスクが高いFPD関連を中心に事業を展開しており、比較的収益基盤の安定している子会社グループとあいまって、グループ全体として安定的な収益基盤を構築することが重要な課題と考えております。このため、中長期的な経営戦略として、主力事業であるガラス基板加工販売事業においては素材メーカーと連携した液晶用大型ガラス基板ビジネスの拡大、切断・面取・研磨加工技術並びに成膜までの一貫加工の強みを活かしたガラス基板再生ビジネスの構築、FPD向けガラス基板加工のコストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化、保有技術を応用展開できる新規分野の開拓等に注力いたします。また、グループ各社の業容拡大に注力し、人材や技術の交流、マーケット情報の共有化などを行い、倉元グループ全体としての価値向上に取り組んでいく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知お祈いします。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 内製化比率及び現地調達化比率の上昇

ガラス基板加工販売事業における液晶ディスプレイ用ガラス基板加工においては、ガラスメーカーあるいはその系列会社も加工を行っており（内製加工）、得意先でもあるガラスメーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、海外において大型液晶パネル工場が稼働を開始するに当たり、ガラスメーカーが現地に熔融窯やガラス加工ラインを建設して現地での一貫生産を拡大した場合、当社グループの受注が減少する可能性があります。

(2) クリスタルサイクル

ガラス基板加工販売事業の主たる取引先である液晶ディスプレイ業界では、過去にも「クリスタルサイクル」と呼ばれる好不況の波があり、これが当社グループの業績にも重大な影響を与える可能性があります。

(3) 材料調達のリスク

当社グループにおける原材料等（スプリング用鋼材や成膜用ターゲット材等）は、少数の素材メーカーが生産する特殊な部材であります。これらの国際市況における価格高騰や生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 国内外の競合各社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、何れの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板加工販売事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動リスク

当社グループは海外の得意先に向け製品を輸出していることから、為替変動によるリスクが存在します。当社グループはこのリスクをヘッジすべく様々な手段を講じておりますが、完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計導入に伴う影響

当社グループは平成18年12月期から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されましたが、当社グループの資産が減損会計の適用を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害リスク

当社グループは国内各地の生産拠点にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

合併会社におけるライセンス契約

相手方の名称	内 容	対 価	契約締結日
SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. (韓国)	TFT用大型ガラス基板の 加工技術のライセンス 供与	売上高に一定率を乗 じた金額	平成17年11月24日

連結子会社(株)倉元マシナリーと連結子会社三友商鋼(株)の合併契約

(1) 合併の目的

当社の連結子会社である(株)倉元マシナリー（宮城県名取市、資本金12百万円、代表取締役社長菅山勝美）と同じく連結子会社である三友商鋼(株)（埼玉県羽生市、資本金10百万円、代表取締役社長鈴木聡）は、金属加工の充実によるグループ経営基盤の強化を目的として合併することに合意し、平成18年11月8日付けで合併契約書に調印するとともに同日開催の定時株主総会において承認を受け、平成18年12月11日付けで合併いたしました。

(2) 合併に関する事項

イ. 合併の方法

(株)倉元マシナリーを存続会社とする吸収合併方式で、三友商鋼(株)は解散いたしました。

ロ. 合併後の商号等

存続会社の(株)倉元マシナリーの商号の変更はございません。

また、合併に伴い旧(株)倉元マシナリーの事業体を「本社・宮城事業所」、旧三友商鋼(株)の事業体を「埼玉事業所」と呼称変更いたしました。

ハ. 合併比率

三友商鋼(株)の株式13,500株に対して(株)倉元マシナリーの株式1株の割合をもって割当交付する。

ニ. 資本金

22百万円

ホ. 合併期日

平成18年12月11日

ヘ. 合併登記の日

平成18年12月21日

ト. 事業の内容

- 1) 液晶ディスプレイ用ガラス基板の製造装置及び付属品の製造・販売。
- 2) 金型モールドベースの加工・販売。

チ. 引継資産・負債の状況

(株)倉元マシナリーが引継いだ資産・負債の状況は以下のとおりであり、すべて帳簿価額によって引継いでおります。

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産	200,550	流動負債	123,130
固定資産		固定負債	426,479
有形固定資産	345,466		
無形固定資産	2,599		
投資その他の資産	3,807		
資産合計	552,424	負債合計	549,609

(注)合併会社と被合併会社との債権・債務は相殺消去済であります。

6【研究開発活動】

当社グループは一層多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、新たな製品の開発と加工技術の改良及び応用に向けた技術構築を進めております。当連結会計年度における研究開発活動はガラス基板加工販売事業である当社の開発部及び技術部、精密研磨布等製造販売事業である株式会社F I L W E Lの開発部が主に行い、その額は7億75百万円であります。

ガラス基板加工販売事業では、需要拡大が続く大型ガラス基板ビジネスの海外市場での立上げに向け、第7世代大型ガラス基板の加工技術の構築を行ったほか、新規事業の開発に向けた技術開発や光学フィルタ用成膜技術の開発推進に取り組みました。

精密研磨布等製造販売事業では、今後更に高規格化されるデジタル部材向けに次世代精密研磨布の製品開発に取り組みました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状況及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の合計は361億24百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ15億97百万円減少しました。

流動資産は147億22百万円（前期末は161億85百万円）となり、14億63百万円減少しました。これは現金及び預金の減少（38億85百万円から23億46百万円へ15億39百万円減）、たな卸資産の増加（24億2百万円から30億70百万円へ6億68百万円増）等が主な要因であります。たな卸資産については、株式会社倉元マシナリーにおいて韓国の関連会社に輸出する機械装置の仕掛品在庫が増加したことと当社の製品在庫が増加したことに伴う増加であります。

固定資産は214億2百万円（前期末は215億36百万円）となり、1億33百万円減少しました。これは、固定資産の減損損失として35億58百万円（親会社32億97百万円、子会社2億60百万円）を計上したことによる有形固定資産の減少と、韓国の関連会社に対する投融資額37億17百万円の発生が主な要因です。

当連結会計年度末の負債の合計は303億29百万円となり、前期末に比べ22億30百万円の増加となりました。

流動負債は201億29百万円（前期末は196億33百万円）となり、4億96百万円増加しました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（43億43百万円から51億94百万円へ8億50百万円増）及び短期借入金の減少（91億28百万円から87億73百万円へ3億55百万円減）等によるものであります。支払手形及び買掛金については、当社と株式会社F I L W E Lの下期において設備支払手形が発生したためであり、短期借入金については、当社の7億10百万円の返済と子会社の運転資金の増加に伴う新たな借入れによるものです。

固定負債は、101億99百万円（前期末は84億65百万円）となり、前期末に比べ17億34百万円増加いたしました。これは長期借入金が当社の韓国への投融資等に伴い14億57百万円増加し、株式会社F I L W E Lの設備投資等に伴い子会社において12億44百万円増加したことにより全体で27億1百万円増加したことと、新株予約権付社債の償還期限が1年以内に到来するため流動負債へ振替えたことにより前期末に比べ8億75百万円の減少となったことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は57億95百万円（前期末は96億23百万円）となり、前期末に比べ38億28百万円減少しました。この結果、自己資本比率は25.5%から9.5ポイント低下して16.0%に、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,076.04円から456.82円減少して619.22円となりました。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は368億30百万円となり、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ60億45百万円の増加となりました。主力事業であるガラス基板加工販売事業において大型ガラス基板の増加等により7億67百万円の増加、産業用機械製造販売事業において韓国合弁会社向けのガラス基板加工設備の受注が増加により39億53百万円の増加、精密研磨布等製造販売事業においてHDD用基板向け研磨布及びLCD用ガラス基板向け研磨布の受注が堅調であったことにより8億76百万円増加したことが主な要因であります。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

上記のとおり売上高が増加したことにより売上原価は330億87百万円となり、前期に比べ45億11百万円増加しました。

販売費及び一般管理費は、海外市場における大型ガラス基板ビジネスの立ち上げに伴う運搬費及び研究開発費の増加などにより前期比4億18百万円増加の37億86百万円となりました。この結果、営業損失は43百万円（前期は営業損失11億58百万円）となりました。

営業外収益、営業外費用、経常損益

営業外収益は受取利息及び助成金収入の減少等により前期比1億11百万円減少の2億62百万円に、営業外費用は持分法による投資損失の増加などにより前期比1億96百万円増加の5億7百万円となりました。この結果、経常損失は2億89百万円（前期は経常損失10億95百万円）となりました。

特別利益、特別損失、税金等調整前当期純損失

特別利益は投資有価証券売却益の減少等により前期比1億10百万円減少の2億16百万円に、特別損失は減損損失の発生などにより前期比28億4百万円増加の36億85百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純損失は37億57百万円（前期は税金等調整前当期純損失16億47百万円）となりました。

(4)戦略的現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業部門の好調さが消費部門へ波及すると期待されるものの、全体的には依然、力強さに欠ける展開が予想されます。

液晶パネルは、液晶テレビを中心として堅調なる販売台数の増加が見込まれるものの、更なる競争激化による価格ダウンもあり、液晶産業の経営環境は厳しいものが予想されます。

このような状況の中、主力のガラス基板加工販売事業では、ドイツSCHOTT社との韓国における合弁事業であるSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. (SKPK)の新工場が2007年1月に量産稼働を開始し、生産数量ベースで世界をリードする韓国パネルメーカーの大型ガラス基板ニーズに対応していく戦略を進めてまいります。

また、「Resilience Plan（レジリエンスプラン：再起計画）」のもと、国内生産工場における効率的な生産体制の構築、コストダウン戦略の徹底による収益改善や保有技術が応用できる新分野の事業推進等による売上拡大を図っていく所存であります。

当社グループは、時代の変化に対応し、産業や社会、暮らしの新しいニーズを創り出すとともに、他に並ぶ企業がない、他に代わる技術もない、クラモトにしか創れない、「Absolute-Value」の企業ビジョンのもと、企業価値の向上に注力してまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払並びに法人税の支払等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れにより、必要とする資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

借入金について

当連結会計年度末の借入金は183億28百万円であります。すべて金融機関からの借入れで、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）が95億55百万円、短期借入金が87億73百万円であります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、デフレ経済の長期化に伴う価格競争の激化、さらに原材料価格の上昇等が懸念され、今後の収益状況も厳しいものとなることが予想されます。

当社グループといたしましては、価格競争力の向上を図り採算性を維持しながら売上の拡大に努めるとともに、グループ間で情報交換と技術交流を行い、シナジー効果を高めていく所存であります。また、研究開発を強化し、付加価値の高い新製品の開発を積極的に進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ガラス基板加工販売事業を中心として総額27億4千万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、大型ガラス基板加工開発設備に3億11百万円、新規分野開拓用設備に7億14百万円、精密研磨布等製造販売事業における製造設備に8億59百万円であります。

なお、収益性の低下等により減損処理を行った結果、ガラス基板加工販売事業において32億97百万円、金型モールドベース加工販売事業において2億39百万円の減損損失を計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・若柳工場 (宮城県栗原市)	ガラス基板加 工販売	本社統轄業 務・ガラス基 板加工	1,338,976	2,074,343	1,109,113 (120,642.25) <13,869.63>	83,220	4,605,652	440
花泉工場 (岩手県一関市)	ガラス基板加 工販売	ガラス基板加 工	642,932	487,152	122,718 (17,264.69) <22,949.50>	30,656	1,283,460	173
桃生工場 (宮城県石巻市)	ガラス基板加 工販売	ガラス基板加 工	373,016	125,308	166,985 (32,142.38)	13,393	678,703	120
物流センター (宮城県栗原市)	ガラス基板加 工販売	製品倉庫	108,134	1,073	37,344 (3,660.00)	905	147,458	2
三重工場 (三重県津市)	ガラス基板加 工販売	ガラス基板加 工	813,763	783,673	1,285,000 (52,708.00)	31,088	2,913,525	99
B Pセンター (岩手県北上市)	ガラス基板加 工販売	R & D	103,525	277,417	177,839 (24,355.00)	4,946	563,729	10

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額で、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 「土地」欄の< >内は、賃借中の面積を外書きで表示しております。

3. 若柳工場、花泉工場、桃生工場及び三重工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具の中には、当社と生産を一にしている協力会社への貸与資産を含んでおります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)LADVIK	蓮田事業所 (埼玉県蓮田 市)	スプリング 製造販売	精密スプリ ング等製造	41,920	84,062	275,375 (1,296.00)	10,557	411,915	48
(株)LADVIK	中洲事業所 (長野県諏訪 市)	スプリング 製造販売	精密スプリ ング等製造	241,325	93,490	170,434 (3,655.14)	5,335	510,585	43
(株)LADVIK	飯田事業所 (長野県飯田 市)	スプリング 製造販売	精密スプリ ング等製造	149,639	199,579	- <8,223.00>	5,922	355,141	54
(株)LADVIK	赤沼事業所 (長野県諏訪 市)	スプリング 製造販売	精密スプリ ング等製造	26,039	71,383	159,616 (2,546.08)	7,532	264,572	27
ヘルツ電子(株)	新潟県 長岡市	磁気ヘッド 製造販売	磁気ヘッド 等製造	97,561	72,003	160,893 (9,461.74)	3,434	333,892	254
(株)FILWEL	山口県 防府市	精密研磨布 等製造販売	精密研磨布 等製造	249,187	640,983	338,426 (140,529.80)	47,754	1,276,351	88

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額で、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 「土地」欄の< >内は、賃借中の面積を外書きで表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界の動向、受注予測等を勘案して、各連結子会社が個別に策定し、関係会社取締役会において提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,700,000
計	33,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,350,815	9,350,815	ジャスダック証券取引 所	-
計	9,350,815	9,350,815	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年11月25日取締役会決議

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年12月12日発行)

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権付社債の残高(千円)	650,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の数(個)	26	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,608,910(注)1	同左(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	404(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年12月13日 至平成19年12月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 404(注)2 資本組入額 (注)3	同左(注)2 同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき繰上償還する場合、又は期限の利益を喪失した場合には、以後、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。	同左

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本社債権者が本新株予約権を行使したときはかかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 本新株予約権付社債の残高を発行価額で除して得られた最大整数で表示している。
- 2 本新株予約権付社債の発行後、各行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)まで(同日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値のない日を除く。)の株式会社ジャスダック取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な転換価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、転換価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。ただし、かかる修正後の転換価額が1,356円(以下「上限転換価額」という。)を上回ることとなる場合には転換価額は上限転換価額とし、かかる修正後の転換価額が339円(以下「下限転換価額」という。)を下回ることとなる場合には転換価額は下限転換価額とする。ただし、上限転換価額及び下限転換価額は、下記による調整を受ける。
- 本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社の普通株式を新たに発行ないしは当社の有する当社の普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の発行・移転を請求できる新株予約権の行使及び株式交換又は合併により当社の普通株式を発行・移転する場合を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算定において、「既発行株式数」は当社の普通株式の発行済株式総数から、当社の有する当社の普通株式の数を控除した数とする。

$$\begin{aligned} & \text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当りの発行・処分価額} \\ & \text{既発行株式数} + \text{時価} \\ \text{調整後転換価額} = & \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \end{aligned}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の発行等が行なわれる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月28日 (注)1.	-	8,741,152	-	4,358,672	3,118,590	5,000,000
平成17年1月1日 ~平成17年12月31日 (注)2.	187,406	8,928,558	62,593	4,421,266	62,406	5,062,406
平成18年1月1日 ~平成18年12月31日 (注)2.	422,257	9,350,815	112,771	4,534,037	112,228	5,174,635

(注)1. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	18	48	6	2	5,049	5,133	
所有株式数 (単元)	-	9,863	2,387	13,651	2,400	7	65,189	93,497	1,115
所有株式数の割合(%)	-	10.55	2.55	14.60	2.57	0.01	69.72	100.00	

(注)1. 自己株式383株は、「個人その他」の欄に3単元及び「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

なお、自己株式383株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は283株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が94単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴木 忠勝	宮城県栗原市	1,286	13.75
有限会社クラモトファイナンス	宮城県栗原市若柳字川北下袋東18番地	911	9.75
株式会社七十七銀行	(常代)東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 資産管理サービス信託銀行株式会社	315	3.37
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	240	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	230	2.46
鈴木 聡	宮城県栗原市	216	2.31
第一生命保険相互会社	(常代)東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 資産管理サービス信託銀行株式会社	135	1.44
明治安田生命保険相互会社	(常代)東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 資産管理サービス信託銀行株式会社	129	1.38
西田 博崇	東京都稲城市	128	1.37
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	120	1.28
計		3,710	39.69

(注)前連結会計年度末現在主要株主であった有限会社クラモトファイナンスは、当連結会計年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,349,500	93,495	-
単元未満株式	普通株式 1,115	-	-
発行済株式総数	9,350,815	-	-
総株主の議決権	-	93,495	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が9,500株(議決権の数 95個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳武鎗 字花水前1-1	200	-	200	0.00
計		200	-	200	0.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（平成 - 年 - 月 - 日）での決議状況 （取得期間 平成 - 年 - 月 - 日～平成 - 年 - 月 - 日）	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	157	89
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	-	-

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	283	-	283	-

３【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。内部留保資金につきましては、研究開発・製品開発などの将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。しかしながら当期におきましては、当社グループの主力事業であるガラス基板加工販売事業において、成膜ガラス基板の収益性が大幅に低下し今後も継続する見込みから、成膜ガラス基板関連の生産設備等の減損処理を行ったため、当期純損失のやむなきに至りました。今後につきましても当業界を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

これらの状況を勘案し、将来の事業展開に向けた財務体質の強化に備えるべく、誠に遺憾ながら第32期の剰余金の配当については平成19年3月28日開催の株主総会決議により無配とさせていただくことに決定されました。

なお当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	1,480	1,670	701 1,620	952	906
最低(円)	551	560	590 665	600	390

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第30期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	555	540	527	475	461	442
最低(円)	450	450	450	438	390	401

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		鈴木 忠勝	昭和17年7月2日生	昭和50年10月 有限会社倉元製作所設立 取締役社長 昭和55年8月 有限会社倉元製作所を株式会 社倉元製作所に組織変更 取締役社長 平成10年10月 株式会社倉元マシナリー 取締役(現在) 平成11年2月 株式会社セルコ 取締役会長 平成11年4月 三友商鋼株式会社 取締役社長 平成11年11月 ヘルツ電子株式会社 取締役社長 平成12年1月 株式会社クラモトハイテック 取締役社長 平成12年3月 松新精密株式会社 取締役社長 平成14年12月 東海工業株式会社 取締役会長 平成16年3月 当社取締役会長(現任) 平成16年4月 ヘルツ電子株式会社 取締役(現任) 平成16年4月 三友商鋼株式会社 取締役会長 平成16年11月 株式会社LADVIK 取締役会長	(注)3	1,286.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	情報システム部 長	鈴木 聡	昭和45年3月19日生	平成7年3月 当社入社 当社経営企画室付 平成7年11月 当社社長室長 平成8年2月 当社社長付部長 平成11年7月 当社社長室長 平成11年11月 ヘルツ電子株式会社 取締役 平成12年3月 当社取締役 平成13年8月 東海工業株式会社 取締役 平成14年12月 株式会社セルコ 取締役 平成15年2月 当社代表取締役副社長 平成15年5月 当社情報システム部長(現 任) 平成15年11月 株式会社倉元マシナリー 取締役 平成15年12月 松新精密株式会社 取締役 平成16年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年4月 ヘルツ電子株式会社 取締役社長(現任) 平成16年4月 三友商鋼株式会社 取締役社長 平成16年11月 株式会社LADVIK 取締役社長(現任) 平成16年11月 株式会社FILWEL 取締役社長(現任) 平成17年11月 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. 取締役(現任) 平成18年11月 東海工業株式会社 取締役会長(現任) 平成18年12月 株式会社倉元マシナリー 取締役会長(現任) 平成18年12月 株式会社セルコ 取締役会長(現任)	(注)3	216.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		菅原 賢治	昭和29年3月23日生	昭和58年9月 当社入社 平成3年12月 当社製造部次長 平成4年3月 当社取締役 当社製造部長 平成8年2月 当社生産本部副本部長兼生産技術部長 平成9年5月 当社生産本部副本部長兼若柳工場長兼生産技術部長 平成10年10月 株式会社倉元マシナリー取締役(現任) 平成12年11月 三友商鋼株式会社取締役 平成14年10月 当社生産本部副本部長兼若柳工場長兼桃生工場長兼生産技術部長 平成15年2月 当社常務取締役(現任) 平成15年5月 当社生産統轄部長兼基板加工部長 平成16年11月 株式会社LADVIK取締役 平成16年11月 株式会社FILWEL取締役(現任) 平成17年11月 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. 取締役副社長(現任)	(注)3	8.5
取締役	経理部長	関根 紀幸	昭和30年1月16日生	平成7年4月 当社入社 当社経理部長(現任) 平成8年3月 当社取締役(現任) 平成9年2月 ヘルツ電子株式会社 取締役(現任) 平成11年2月 東海工業株式会社 取締役(現任) 平成16年11月 株式会社FILWEL 取締役(現任)	(注)3	1.3
取締役	開発部長兼 購買部長	高橋 右記	昭和30年11月15日生	昭和59年2月 当社入社 平成4年10月 当社開発部長 平成8年3月 当社取締役(現任) 平成13年11月 三友商鋼株式会社 取締役 平成15年5月 当社開発部長兼購買部長 (現任) 平成16年11月 株式会社LADVIK 取締役 平成18年12月 株式会社倉元マシナリー 取締役(現任)	(注)3	1.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長兼 H R M部長	田村達朗	昭和26年10月21日生	平成8年3月 当社入社 経営企画室次長 平成9年2月 当社経営企画室長 平成12年1月 株式会社クラモトハイテック 取締役 平成14年12月 株式会社セルコ 取締役(現任) 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成16年11月 株式会社L A D V I K 取締役(現任) 平成16年11月 株式会社F I L W E L 取締役(現任) 平成18年4月 当社経営企画室長兼H R M部 長(現任)	(注) 3	2.0
取締役	新事業戦略室長	坂田裕右	昭和26年6月22日生	平成17年10月 当社入社 新事業戦略室長 (現任) 平成19年3月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		加賀谷 洋三	昭和17年5月3日生	平成元年10月 当社入社 当社経理部長 平成4年3月 当社取締役 平成7年3月 当社広報室長 平成7年8月 当社総務部長 平成9年2月 ヘルソ電子株式会社 監査役(現任) 平成9年3月 当社常勤監査役 (現任) 平成9年8月 東海工業株式会社 監査役(現任) 平成11年2月 株式会社セルコ 監査役(現任) 平成11年3月 株式会社倉元マシナリー 監査役(現任) 平成12年3月 松新精密株式会社 監査役 平成16年11月 株式会社L A D V I K 監査役(現任)	(注) 4	3.6
常勤監査役		工藤 浩	昭和15年10月2日生	昭和34年4月 株式会社七十七銀行入社 平成7年3月 七十七コンピュータサービス 株式会社出向 平成15年10月 七十七コンピュータサービス 株式会社退職 平成16年3月 当社常勤監査役(現任) 平成16年11月 株式会社F I L W E L 監査役(現任)	(注) 5	0.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 勇雄	昭和14年 5月 6日生	昭和48年 2月 税理士登録 昭和49年10月 佐藤税務会計事務所 所長(現任) 平成 7年 3月 当社監査役(現任)	(注) 5	1.2
監査役		筒井 俊明	昭和34年 5月21日生	平成 4年 2月 税理士登録 平成 6年 9月 筒井俊明税理士事務所 所長(現任) 平成16年 3月 当社監査役(現任)	(注) 5	0.4
計						1,521.7

- (注) 1. 取締役会長鈴木忠勝は、代表取締役社長鈴木聡の父であり、取締役関根紀幸の義兄であります。
2. 監査役工藤浩、佐藤勇雄、筒井俊明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年3月28日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成19年3月28日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成16年3月26日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「社会に対する責任と貢献を企業の行動原理とする」を社是のひとつに掲げ、開かれた企業として透明性と公平性を確保するため、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題のひとつと位置付けております。そのためにはコンプライアンスの徹底（法令・規則の遵守）はもとより、株主・投資家の皆様への適切かつ迅速な情報開示を行い、企業価値の最大化と健全かつ継続的な成長により、社会への貢献並びにステークホルダー各位への責任を果たしていきたいと考えております。

会社の機関の内容

当社の主な機関は、株主総会、取締役会、監査役会、経営会議などであります。

当社の決算期日は12月末であり、株主総会は毎年3月下旬に開催しております。

期末配当金につきましては、株主総会の決議により毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に支払う旨を定款に定めております。

中間配当金につきましては、取締役会の決議により毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に支払う旨を定款に定めております。

また、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会は毎月開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。また、迅速な経営上の意思決定を行うべく、定例の取締役会とは別に取締役が原則週1回会合して、経営判断のための情報並びに意見の交換を行っており、重要事項については適宜臨時取締役会を開催できる体制を整えております。なお、当社は社外取締役を任用しておりません。また、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

当社は監査役制度を採用し、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。監査役は取締役会及び社内主要会議に出席するとともに、原則月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行やコンプライアンスの妥当性の監査を行っております。

経営会議は月1回開催し、部長職以上の全員が出席いたします。取締役会の決定に基づき、経営執行の基本方針・基本計画・その他経営に関する重要事項の審議及び調整を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当社では代表取締役社長が、内部管理体制全般を統轄するとともに、当社及び関係会社の内部監査を行う監査室を直接掌理し、監査報告等の情報が適切かつタイムリーに報告される体制を構築しております。

経営企画室においては、取締役経営企画室長がIR担当役員を兼任し、コンプライアンス全般を統轄しております。また、適時開示の実施部署であるIR課及び関係会社統轄の集約部署であるグループ戦略課を管理するとともに、法務統制の一環として総務部法務グループを管掌役員として掌理しております。

経理部においては、取締役経理部長が情報開示担当役員を兼任するとともに、当社及び関係会社の財務統轄・予算統制を行っております。

役員報酬及び監査報酬の内容

当社内には代表取締役社長直轄の監査室があり、業務監査計画に従って監査役と緊密に連携しながら当社各部門及びグループ各社の業務遂行状況を監査するとともに、その結果を代表取締役社長に逐次報告する体制を構築しております。

監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び法令、定款への適合性について監査を行っております。

会計監査の状況

会計監査人については、会社法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査について監査契約を締結している新日本監査法人が監査を実施しております。なお、当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	:	大山 修
指定社員	業務執行社員	:	毛利 篤雄
指定社員	業務執行社員	:	山本 秀仁

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、 会計士補 8名、 その他 1名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役を3名任用しておりますが、本件につき記載すべき事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題及びコンプライアンスに係る事象について、総務部法務グループが必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、潜在する様々なリスクに適切に対応するとともに違法・不法行為等の未然防止を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役6名に対し合計63百万円、監査役4名（うち社外監査役3名）に対し合計13百万円、これらの総額76百万円であります。取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）が含まれております。なお、当事業年度における役員賞与はございません。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬が17百万円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第31期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第32期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第31期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第31期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び第32期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1		3,885,748		2,346,651	
2.受取手形及び売掛金	1,4		8,797,174		8,258,820	
3.有価証券			80,463		15,241	
4.たな卸資産			2,402,471		3,070,875	
5.繰延税金資産			104,357		99,077	
6.その他			940,424		956,978	
7.貸倒引当金			24,839		25,600	
流動資産合計			16,185,801	42.9	14,722,043	40.8
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1,9	14,493,477		13,152,956		
減価償却累計額		8,252,305	6,241,172	8,642,372	4,510,584	
(2)機械装置及び運搬具	1,6	20,704,396		21,270,404		
減価償却累計額		15,243,700	5,460,696	16,227,571	5,042,833	
(3)土地	1		5,256,906		4,955,582	
(4)建設仮勘定			548,765		49,833	
(5)その他	1	2,037,534		2,042,352		
減価償却累計額		1,657,329	380,205	1,796,055	246,297	
有形固定資産合計			17,887,746	47.4	14,805,130	41.0
2.無形固定資産						
(1)のれん			-		16,058	
(2)連結調整勘定			16,460		-	
(3)その他			199,861		159,609	
無形固定資産合計			216,322	0.6	175,668	0.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,5		2,759,911		3,772,553	
(2)長期貸付金			3,670		1,860,455	
(3)長期前払費用			3,798		49,080	
(4)繰延税金資産			72,267		123,177	
(5)その他	5		664,094		649,292	
(6)貸倒引当金			71,014		32,520	
投資その他の資産合計			3,432,728	9.1	6,422,039	17.7
固定資産合計			21,536,796	57.1	21,402,838	59.2
資産合計			37,722,598	100.0	36,124,881	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,4	4,343,984		5,194,321	
2. 短期借入金	1	9,128,600		8,773,000	
3. 一年内償還予定新株予 約権付社債		-		650,000	
4. 一年内返済予定長期借 入金	1,10	1,960,188		2,151,074	
5. 未払金		2,803,738		1,961,682	
6. 未払法人税等		308,605		290,784	
7. 賞与引当金		232,534		199,507	
8. リース資産減損勘定		-		466,457	
9. その他	2	855,788		443,042	
流動負債合計		19,633,439	52.1	20,129,870	55.7
固定負債					
1. 新株予約権付社債		875,000		-	
2. 長期借入金	1,10	4,702,762		7,404,613	
3. 退職給付引当金		323,063		380,062	
4. 役員退職慰労引当金		701,477		745,979	
5. その他		1,863,321		1,669,119	
固定負債合計		8,465,624	22.4	10,199,774	28.3
負債合計		28,099,064	74.5	30,329,645	84.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		16,141	0.0	-	-
(資本の部)					
資本金	7	4,421,266	11.7	-	-
資本剰余金		8,305,305	22.0	-	-
利益剰余金		2,935,991	7.8	-	-
その他有価証券評価差額 金		183,013	0.4	-	-
自己株式	8	173	0.0	-	-
資本合計		9,607,392	25.5	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		37,722,598	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	4,534,037	12.5
2. 資本剰余金		-	-	5,985,246	16.6
3. 利益剰余金		-	-	4,626,923	12.8
4. 自己株式		-	-	263	0.0
株主資本合計		-	-	5,892,097	16.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	156,132	0.4
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	13,896	0.1
3. 為替換算調整勘定		-	-	68,007	0.2
評価・換算差額等合計		-	-	102,021	0.3
少数株主持分		-	-	5,160	0.0
純資産合計		-	-	5,795,236	16.0
負債純資産合計		-	-	36,124,881	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			30,785,346	100.0		36,830,613	100.0
売上原価	4		28,575,705	92.8		33,087,582	89.8
売上総利益			2,209,641	7.2		3,743,030	10.2
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		569,920			648,063		
2. 貸倒引当金繰入額		5,658			-		
3. 事務員給与		684,366			698,000		
4. 賞与引当金繰入額		56,362			62,219		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		49,742			52,447		
6. 研究開発費	4	725,394			772,065		
7. のれん償却額		-			5,771		
8. 連結調整勘定償却額		5,771			-		
9. その他		1,271,054	3,368,270	11.0	1,548,096	3,786,665	10.3
営業損失			1,158,628	3.8		43,635	0.1
営業外収益							
1. 受取利息		137,921			68,790		
2. 受取配当金		5,561			16,333		
3. 賃貸料		26,254			-		
4. 鉄屑処分収入		49,977			87,502		
5. 助成金収入		96,782			-		
6. その他		57,628	374,125	1.2	89,653	262,280	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		183,502			250,110		
2. 貸倒引当金繰入額		48,474			-		
3. 持分法による投資損失		-			180,214		
4. 社債発行費		7,198			-		
5. 新株発行費		510			-		
6. 株式交付費		-			799		
7. その他		71,194	310,880	1.0	76,692	507,816	1.4
経常損失			1,095,383	3.6		289,171	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	1,555			218		
2. 投資有価証券売却益		326,021			65,058		
3. 貸倒引当金戻入益		-			12,907		
4. 退職給付引当金戻入益		-			19,212		
5. 役員退職慰労引当金戻入益		-			3,274		
6. 金利スワップ解約益		-			76,365		
7. 返戻保険料		-	327,576	1.1	39,817	216,852	0.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	5,965			447		
2. 固定資産除却損	3	222,515			3,656		
3. 投資有価証券売却損		151,682			67,019		
4. 金利スワップ評価損		399,746			-		
5. たな卸資産整理損		93,919			50,061		
6. 減損損失	5	-			3,558,033		
7. 災害損失負担金		5,010	880,171	2.9	5,900	3,685,119	10.0
税金等調整前当期純損失			1,647,978	5.4		3,757,438	10.2
法人税、住民税及び事業税		315,739			383,093		
法人税等調整額		276,540	592,279	1.9	44,862	338,230	0.9
少数株主利益又は少数株主損失()			17,831	0.1		27,550	0.1
当期純損失			2,222,425	7.2		4,123,219	11.2

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			8,242,898
資本剰余金増加高			
新株予約権付社債の転換		62,406	62,406
資本剰余金期末残高			8,305,305
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			713,565
利益剰余金減少高			
当期純損失		2,222,425	2,222,425
利益剰余金期末残高			2,935,991

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	4,421,266	8,305,305	2,935,991	173	9,790,406
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	112,771	112,228			225,000
欠損填補		2,432,287	2,432,287		-
当期純利益			4,123,219		4,123,219
自己株式の取得				89	89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	112,771	2,320,058	1,690,931	89	3,898,308
平成18年12月31日 残高（千円）	4,534,037	5,985,246	4,626,923	263	5,892,097

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	183,013	-	-	183,013	16,141	9,623,533
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						225,000
欠損填補						-
当期純利益						4,123,219
自己株式の取得						89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	26,880	13,896	68,007	80,992	10,980	70,011
連結会計年度中の変動額合計（千円）	26,880	13,896	68,007	80,992	10,980	3,828,296
平成18年12月31日 残高（千円）	156,132	13,896	68,007	102,021	5,160	5,795,236

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		1,647,978	3,757,438
減価償却費		2,064,674	2,211,828
減損損失		-	3,558,033
のれん償却額		-	5,771
連結調整勘定償却額		5,771	-
退職給付引当金の増加額		50,252	56,999
役員退職慰労引当金の増減()額		70,916	44,501
賞与引当金の増減()額		13,608	33,027
貸倒引当金の増減()額		52,492	37,732
受取利息及び受取配当金		143,482	85,124
支払利息		183,502	250,110
為替差益		238	0
持分法による投資損失		-	180,214
持分法適用会社への未実現利益調整額		-	138,289
投資有価証券売却益		326,021	65,058
投資有価証券売却損		151,682	67,019
投資有価証券評価損		1,331	-
固定資産売却益		1,555	218
固定資産売却損		5,965	447
固定資産除却損		222,515	3,656
金利スワップ評価損		399,746	-
たな卸資産整理損		93,919	50,061
金利スワップ解約益		-	76,365
社債発行費		7,198	-
新株発行費		510	-
株式交付費		-	799
売上債権の増()減額		573,798	538,354
たな卸資産の増加額		494,729	718,465
未収入金の増()減額		685	21,920

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他の資産の増加額		91,092	597,996
仕入債務の増加額		615,653	491,743
前受金の増加額		-	77,746
未払消費税等の増減()額		50,138	11,578
その他の負債の増減()額		521,773	294,699
その他		4,296	8,404
小計		995,629	2,007,514
利息及び配当金の受取額		147,566	83,118
利息の支払額		181,749	258,026
法人税等の支払額		122,700	560,003
営業活動によるキャッシュ・フロー		838,746	1,272,602
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		8	104,634
定期預金の払戻による収入		-	104,626
有形固定資産の取得による支出		2,172,073	2,026,420
有形固定資産の売却による収入		8,877	13,902
有形固定資産の除却による支出		1,593	-
無形固定資産の取得による支出		18,722	42,588
投資有価証券の取得による支出		1,788,494	982,510
投資有価証券の売却による収入		3,273,226	1,812,692
金利スワップの解約による支出		-	369,000
関係会社への出資による支出		374,597	1,860,646
営業譲受に伴う支出	2	681,437	-
貸付による支出		358	1,861,033
貸付金の回収による収入		247	738
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,754,933	5,314,875

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		12,014,000	29,779,000
短期借入金の返済による支出		10,283,000	30,134,600
長期借入による収入		1,741,000	5,025,328
長期借入金の返済による支出		2,042,860	2,132,591
自己株式の取得による支出		4	89
配当金の支払額		240	111
少数株主への配当金の支払額		-	43,750
新株予約権付社債の発行による収入		992,801	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,421,696	2,493,185
現金及び現金同等物に係る換算差額		238	0
現金及び現金同等物の増加額		1,505,748	1,549,086
現金及び現金同等物の期首残高		2,352,909	3,858,657
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,858,657	2,309,571

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>当社グループは当連結会計年度において、2期連続の営業損失となり、経常損失289,171千円、減損損失3,558,033千円を含む当期純損失4,123,219千円を計上しました。その結果、当連結会計年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、前連結会計年度の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回りました。これらにより、シンジケートローン（平成18年12月31日現在残高2,200百万円）の財務制限条項に抵触する事実が発生し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>このような中、当社では当該状況を解消すべく、主力の液晶ガラス基板事業において「Resilience Plan(レジリエンスプラン：再起計画)」を策定し、液晶ガラス基板市場の構造変化を踏まえた生産体制の再構築として工程の集約による人員削減・諸費用削減等の効率化を図ると共に、役員報酬の削減、管理部門の効率化等を実施し、併せて平成18年度決算における減損損失計上による平成19年度の減価償却費等の発生減影響額も含め、営業費用の大幅な削減を平成19年度に行う予定です。これら費用削減計画については毎月、経営会議において進捗状況を把握し収益改善計画を強力に推進してまいります。なお、当社の研磨技術を応用展開した新規事業については、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて多額の研究開発費を計上しておりますが、平成19年度から量産化の目途が立ったことにより今後の業績への寄与を計画しております。</p> <p>一方、経営不振子会社については、当連結会計年度に減損処理を実施し、今後の業績回復を図ると共に、業績が良好な精密スプリング事業及び精密研磨布事業には経営資源を集中し、収益の柱として育成して参ります。</p> <p>また、資金面では平成17年に発行致しました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換を引き続き促進しております。未転換で償還となる場合及び株価が下限転換価額（1株339円）を下回ることによる期限の利益を喪失する場合への資金対策として、当該社債の未転換残高650百万円の償還資金に対する融資枠の設定についての主要金融機関の一定の理解を得ており、資金手当てが可能であると確信しております。また、シンジケートローンによる借入については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、エージェントを始め主要金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱LADVIK ヘルツ電子㈱ ㈱セルコ 三友商鋼㈱ 東海工業㈱ ㈱倉元マシナリー ㈱FILWEL</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (有)クラモトエージェンシー (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱LADVIK ヘルツ電子㈱ ㈱セルコ 東海工業㈱ ㈱倉元マシナリー ㈱FILWEL なお、三友商鋼㈱は平成18年12月11日付けをもって㈱倉元マシナリーと合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (有)クラモトエージェンシー (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社である(有)クラモトエージェンシーは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.については、平成17年11月24日にSCHOTT社と共同出資会社を新設したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社である(有)クラモトエージェンシーは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子㈱、三友商鋼㈱ 決算日 9月30日</p> <p>㈱LADVIK、㈱セルコ、東海工業㈱ 決算日 10月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各決算日後連結決算日平成17年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子㈱ 決算日 9月30日</p> <p>㈱LADVIK、㈱セルコ、東海工業㈱ 決算日 10月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各決算日後連結決算日平成18年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・商品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ. 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ. 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p>	<p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）</p> <p>ハ．ヘッジ対象 変動金利建ての借入利息</p> <p>二．ヘッジ方針 借入利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>ホ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）</p> <p>ハ．ヘッジ対象 変動金利建ての借入利息</p> <p>二．ヘッジ方針 借入利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>ホ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7. のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は3,558,033千円増加しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,803,972千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>未払金</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は1,617,791千円であります。</p>	<p>のれん</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。</p>
<p>設備関係支払手形</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度477,871千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「設備関係支払手形」の金額は222,843千円であります。</p>	<p>関係会社出資金</p> <p>前連結会計年度まで旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったことから、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は3,000千円であります。</p>
<p>鉄屑処分収入</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「鉄屑処分収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「鉄屑処分収入」の金額は20,209千円であります。</p>	<p>設備関係支払手形</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度358,594千円)は、負債純資産合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度から流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「設備関係支払手形」の金額は477,871千円であります。</p>
<p>助成金収入</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」の金額は25,497千円であります。</p>	<p>賃貸料</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「賃貸料」(当連結会計年度9,685千円)は、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>休止資産減価償却費</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「休止資産減価償却費」(当連結会計年度25,990千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>助成金収入</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度19,371千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>株式交付費</p> <p>当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は当連結会計年度から「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>連結キャッシュ・フロー計算書 当連結会計年度より、「連結調整勘定」を「のれん」 として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシ ュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却 額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																																																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,677,050千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,315,757千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,986,362千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,716千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,007,888千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,515,100千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,001,050千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,369,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,885,900千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">858,832千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,181,958千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,270千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,042,092千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">64,031千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">413,244千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,992,545千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,560,420千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、投資有価証券867,399千円をデリバティブ取引(金利スワップ取引)の担保に供していません。</p> <p>2. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">3. 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">85,770千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">54,203千円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">150,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">362,965千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,677,050千円	機械装置及び運搬具	1,315,757千円	土地	2,986,362千円	その他	28,716千円	計	9,007,888千円	短期借入金	3,515,100千円	一年内返済予定長期借入金	1,001,050千円	長期借入金	2,369,750千円	計	6,885,900千円	建物及び構築物	858,832千円	機械装置及び運搬具	- 千円	土地	1,181,958千円	その他	32千円	預金	- 千円	投資有価証券	1,270千円	計	2,042,092千円	買掛金	64,031千円	短期借入金	90,600千円	一年内返済予定長期借入金	413,244千円	長期借入金	1,992,545千円	計	2,560,420千円	3. 受取手形裏書譲渡高	85,770千円	受取手形割引高	54,203千円	受取手形	150,300千円	支払手形	362,965千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,942,960千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">620,200千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,880,281千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,738千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,456,180千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,875,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">906,250千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,510,350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,291,600千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">986,614千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">236,985千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,378,685千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">554,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">232,323千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">388,753千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,499千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,778,861千円</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">96,577千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">610,890千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,437,105千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,994,572千円</td> </tr> </table> <p>2. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">3. 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">66,760千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">65,473千円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">126,323千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">621,300千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,942,960千円	機械装置及び運搬具	620,200千円	土地	2,880,281千円	その他	12,738千円	計	6,456,180千円	短期借入金	3,875,000千円	一年内返済予定長期借入金	906,250千円	長期借入金	3,510,350千円	計	8,291,600千円	建物及び構築物	986,614千円	機械装置及び運搬具	236,985千円	土地	1,378,685千円	預金	554,000千円	投資有価証券	232,323千円	受取手形	388,753千円	その他	1,499千円	計	3,778,861千円	買掛金	96,577千円	短期借入金	850,000千円	一年内返済予定長期借入金	610,890千円	長期借入金	2,437,105千円	計	3,994,572千円	3. 受取手形裏書譲渡高	66,760千円	受取手形割引高	65,473千円	受取手形	126,323千円	支払手形	621,300千円
建物及び構築物	4,677,050千円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,315,757千円																																																																																																						
土地	2,986,362千円																																																																																																						
その他	28,716千円																																																																																																						
計	9,007,888千円																																																																																																						
短期借入金	3,515,100千円																																																																																																						
一年内返済予定長期借入金	1,001,050千円																																																																																																						
長期借入金	2,369,750千円																																																																																																						
計	6,885,900千円																																																																																																						
建物及び構築物	858,832千円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	- 千円																																																																																																						
土地	1,181,958千円																																																																																																						
その他	32千円																																																																																																						
預金	- 千円																																																																																																						
投資有価証券	1,270千円																																																																																																						
計	2,042,092千円																																																																																																						
買掛金	64,031千円																																																																																																						
短期借入金	90,600千円																																																																																																						
一年内返済予定長期借入金	413,244千円																																																																																																						
長期借入金	1,992,545千円																																																																																																						
計	2,560,420千円																																																																																																						
3. 受取手形裏書譲渡高	85,770千円																																																																																																						
受取手形割引高	54,203千円																																																																																																						
受取手形	150,300千円																																																																																																						
支払手形	362,965千円																																																																																																						
建物及び構築物	2,942,960千円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	620,200千円																																																																																																						
土地	2,880,281千円																																																																																																						
その他	12,738千円																																																																																																						
計	6,456,180千円																																																																																																						
短期借入金	3,875,000千円																																																																																																						
一年内返済予定長期借入金	906,250千円																																																																																																						
長期借入金	3,510,350千円																																																																																																						
計	8,291,600千円																																																																																																						
建物及び構築物	986,614千円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	236,985千円																																																																																																						
土地	1,378,685千円																																																																																																						
預金	554,000千円																																																																																																						
投資有価証券	232,323千円																																																																																																						
受取手形	388,753千円																																																																																																						
その他	1,499千円																																																																																																						
計	3,778,861千円																																																																																																						
買掛金	96,577千円																																																																																																						
短期借入金	850,000千円																																																																																																						
一年内返済予定長期借入金	610,890千円																																																																																																						
長期借入金	2,437,105千円																																																																																																						
計	3,994,572千円																																																																																																						
3. 受取手形裏書譲渡高	66,760千円																																																																																																						
受取手形割引高	65,473千円																																																																																																						
受取手形	126,323千円																																																																																																						
支払手形	621,300千円																																																																																																						

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)								
<p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>〔投資その他の資産〕</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>374,597千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table> <p>6. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,491千円</td> </tr> </table> <p>7. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式8,928,558株であります。</p> <p>8. 提出会社の保有する自己株式は普通株式126株であります。</p> <p>9.</p> <p>10.</p>	投資有価証券(株式)	374,597千円	その他(出資金)	3,000千円	機械装置及び運搬具	7,491千円	<p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>〔投資その他の資産〕</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,987,748千円</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7.</p> <p>8.</p> <p>9. 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物及び構築物12百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>10. 財務制限条項</p> <p>平成18年5月26日締結のタームローン契約(平成18年12月31日現在借入金残高2,200,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期(当社が中間期に係る報告書等又は計算書類等を作成した場合には、当該本・中間決算期)の直前の決算期の末日又は平成17年12月期の末日における当社の当該連結の貸借対照表及び当該単体の貸借対照表における純資産の部(又は平成17年12月期に関しては資本の部)の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。</p> <p>当社の平成18年12月期に係る連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益及び当期損益に関して、それぞれ経常損失及び当期損失のいずれも計上していないこと。</p> <p>当社の平成19年6月中間期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。</p>	投資有価証券(株式)	1,987,748千円
投資有価証券(株式)	374,597千円								
その他(出資金)	3,000千円								
機械装置及び運搬具	7,491千円								
投資有価証券(株式)	1,987,748千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,555千円	1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 218千円																								
2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 5,965千円	2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 447千円																								
3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 23,050千円 機械装置及び運搬具 188,419千円 その他 11,045千円	3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 750千円 機械装置及び運搬具 2,298千円 その他 607千円																								
計 222,515千円	計 3,656千円																								
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 726,335千円	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 775,093千円																								
5.	5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県栗原市 他</td> <td>成膜ガラス基板加工用資産</td> <td>建物・ 機械装置他</td> <td>2,730,687</td> </tr> <tr> <td>宮城県栗原市 他</td> <td>共用資産</td> <td>建物・ 機械装置他</td> <td>566,359</td> </tr> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>フィルター製造用資産</td> <td>機械装置他</td> <td>21,823</td> </tr> <tr> <td>埼玉県羽生市</td> <td>金型製造用資産</td> <td>土地・建物・ 機械装置他</td> <td>239,163</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>3,558,033</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	宮城県栗原市 他	成膜ガラス基板加工用資産	建物・ 機械装置他	2,730,687	宮城県栗原市 他	共用資産	建物・ 機械装置他	566,359	神奈川県厚木市	フィルター製造用資産	機械装置他	21,823	埼玉県羽生市	金型製造用資産	土地・建物・ 機械装置他	239,163	合計			3,558,033
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																						
宮城県栗原市 他	成膜ガラス基板加工用資産	建物・ 機械装置他	2,730,687																						
宮城県栗原市 他	共用資産	建物・ 機械装置他	566,359																						
神奈川県厚木市	フィルター製造用資産	機械装置他	21,823																						
埼玉県羽生市	金型製造用資産	土地・建物・ 機械装置他	239,163																						
合計			3,558,033																						

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>当社グループは、資産グループをガラス基板加工用資産、スプリング製造用資産、磁気ヘッド製造用資産、精密研磨布等製造用資産、産業用機械製造用資産、フィルター製造用資産、金型製造用資産、電子機器販売用資産とし、特にガラス基板加工用資産を液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス加工用資産及び共用資産に分類しております。</p> <p>収益性が低下した成膜ガラス基板加工用資産におきましては、自己購入及びリースで取得した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,730,687千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物1,247,197千円、機械装置及び運搬具757,226千円、リース資産466,457千円、その他259,806千円であります。</p> <p>収益性が低下した共用資産におきましては、自己購入した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失566,359千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物250,196千円、機械装置及び運搬具235,318千円、その他80,844千円であります。</p> <p>収益性が低下したフィルター製造用資産におきましては、自己購入した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失21,823千円として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置及び運搬具14,592千円、その他7,231千円であります。</p> <p>また、収益性が低下した金型製造用資産におきましては、自己購入した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失239,163千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地107,662千円、建物及び構築物73,435千円、機械装置及び運搬具55,486千円、その他2,579千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額を零として見積もっております(金型製造用資産の土地については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づく正味売却価額)。</p> <p>ただし、共用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,928,558	422,257	-	9,350,815
合計	8,928,558	422,257	-	9,350,815
自己株式				
普通株式(注)2	126	157	-	283
合計	126	157	-	283

(注)1. 発行済株式の増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の一部株式転換によるものであります。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,885,748千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>52,313千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>25,222千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,858,657千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,885,748千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	52,313千円	有価証券	25,222千円	現金及び現金同等物	3,858,657千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,346,651千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>52,321千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>15,241千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,309,571千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,346,651千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	52,321千円	有価証券	15,241千円	現金及び現金同等物	2,309,571千円
現金及び預金勘定	3,885,748千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	52,313千円																
有価証券	25,222千円																
現金及び現金同等物	3,858,657千円																
現金及び預金勘定	2,346,651千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	52,321千円																
有価証券	15,241千円																
現金及び現金同等物	2,309,571千円																
<p>2 営業譲受により増加した資産及び負債の内訳 カネボウ株式会社より同社のベルエース事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>194,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>487,437千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>681,437千円</td> </tr> </table>	流動資産	194,000千円	固定資産	487,437千円	資産合計	681,437千円	2										
流動資産	194,000千円																
固定資産	487,437千円																
資産合計	681,437千円																
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td>62,593千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加額</td> <td>62,406千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td>125,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加額	62,593千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加額	62,406千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	125,000千円	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td>112,771千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加額</td> <td>112,228千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td>225,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加額	112,771千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加額	112,228千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	225,000千円				
新株予約権の行使による資本金の増加額	62,593千円																
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	62,406千円																
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	125,000千円																
新株予約権の行使による資本金の増加額	112,771千円																
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	112,228千円																
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	225,000千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
機械装置及び運搬具	3,393,994	2,635,559	758,435	機械装置及び運搬具	2,481,744	1,866,908	466,457	
有形固定資産その他	50,152	27,691	22,460	有形固定資産その他	23,600	14,946	-	
無形固定資産その他	8,541	5,016	3,524	無形固定資産その他	4,958	3,718	-	
合計	3,452,688	2,668,267	784,420	合計	2,510,302	1,885,573	466,457	
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				(1)未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
支払利息相当額				支払利息相当額				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数として残存価額を零等とする定額法によっております。				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)			当連結会計年度(平成18年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	48,526	76,419	27,892	156,466	196,019	39,552
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	55,000	55,241	241	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	107,610	122,721	15,111	-	-	-
	小計	211,136	254,382	43,245	156,466	196,019	39,552
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	236,134	216,336	19,798	33,434	26,962	6,471
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	984,019	891,308	92,710	874,770	781,198	93,572
	(3) その他	732,021	628,161	103,859	434,189	342,293	91,896
	小計	1,952,175	1,735,806	216,368	1,342,394	1,150,454	191,939
	合計	2,163,311	1,990,189	173,122	1,498,861	1,346,473	152,387

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
3,740,427	326,021	151,682	1,345,048	65,058	67,019

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
割引金融債	9,995	-
マネー・マネージメント・ファンド	15,227	15,241
投資事業有限責任組合出資金	109,382	97,348
非上場株式	340,983	340,983

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) その他有価証券で時価のない非上場株式について (注)

1,331千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理をしておりません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年12月31日)				当連結会計年度(平成18年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	55,241	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,995	770,699	96,699	23,909	-	754,598	-	26,599
(2) その他								
投資信託	-	61,687	122,721	224,049	-	57,607	231,748	52,937
その他	-	11,826	97,556	-	-	8,844	88,503	-
合計	65,236	844,213	316,977	247,958	-	821,050	320,252	79,537

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 親会社は金利スワップ取引を利用しております。 なお、子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 親会社は、デリバティブ取引を行う場合には、原則として収益獲得を目的とした積極的な取り扱いではなく、将来の金利変動リスクを回避することを目的とし、その範囲内で取り扱うものいたします。 なお、一部の取引を除き、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社の実施するデリバティブ取引は、将来の金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 親会社は、デリバティブ取引を行う場合には、収益獲得を目的とした積極的な取扱いではなく、将来の金利変動リスクを回避することを目的とし、その範囲内で取り扱うものいたします。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引により経営上多額な損害を被ることのないように、市場価格に晒されている対象物に対してその損失回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、取引限度を超えた単独のデリバティブ取引が存在しないかについて、親会社の経理部長が取引の実行及び管理を行っております。 経理部長は取引高、取引残高及び損益の状況について、毎月開催される親会社の取締役会において定期的に報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前連結会計年度)

対象物の種類	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引 受取固定・支払変動	1,003	445	445

(注) 1. 時価の算定方法

連結会計年度末現在の金利並びに為替レートを基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社3社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度あるいは特定退職金共済制度に加入しております。また、連結子会社1社は、確定給付型と確定拠出型の制度を併用しております。なお、連結子会社1社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,459,094	1,606,573
(2) 年金資産(千円)	1,151,336	1,250,337
(3) 未積立て退職給付債務(1) + (2)(千円)	307,757	356,236
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	15,305	59,656
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	35,830
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	323,063	380,062
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	323,063	380,062

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
退職給付費用(千円)	206,799	192,235
(1) 勤務費用(千円)	142,712	155,037
(2) 利息費用(千円)	25,888	28,550
(3) 期待運用収益(千円)	23,109	28,783
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	45,702	22,835
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	4,732
(6) 確定拠出年金にかかる要拠出額(千円)	15,605	9,863

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	主として2.5	主として2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(5年)による定額法による按分した額を費用処理することとしております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
繰延税金資産 (流動)	(千円)	繰延税金資産 (流動)	(千円)
賞与引当金繰入限度超過額	93,559	賞与引当金繰入限度超過額	80,448
未払事業税	35,341	未払事業税	25,570
一括償却資産繰入限度超過額	12,797	一括償却資産繰入限度超過額	10,555
たな卸資産評価損	36,377	たな卸資産評価損	24,062
その他	16,062	減損損失	181,918
繰延税金資産 (流動) 小計	194,138	繰越欠損金	4,613
評価性引当額	89,780	その他	11,241
繰延税金資産 (流動) 計	104,357	繰延税金資産 (流動) 小計	338,410
繰延税金資産 (固定)		評価性引当額	239,332
減価償却の償却超過額	48,618	繰延税金資産 (流動) 計	99,077
退職給付引当金繰入限度超過額	126,366	繰延税金資産 (固定)	
役員退職慰労引当金	274,704	減価償却の償却超過額	70,810
繰越欠損金	1,412,562	減損損失	1,221,836
その他有価証券評価差額金	77,542	退職給付引当金繰入限度超過額	141,651
金利スワップ評価損	173,692	役員退職慰労引当金	292,046
その他	69,433	繰越欠損金	1,908,351
繰延税金資産 (固定) 小計	2,182,921	その他有価証券評価差額金	66,625
評価性引当額	2,099,898	その他	109,190
繰延税金資産 (固定) 計	83,023	繰延税金資産 (固定) 小計	3,810,512
繰延税金負債 (固定)		評価性引当額	3,678,699
その他有価証券評価差額金	10,756	繰延税金資産 (固定) 計	131,813
繰延税金負債 (固定) 計	10,756	繰延税金負債 (固定)	
繰延税金資産 (固定) 純額	72,267	その他有価証券評価差額金	8,636
		繰延税金負債 (固定) 計	8,636
		繰延税金資産 (固定) 純額	123,177

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

	ガラス基板 加工販売事 業(千円)	スプリ ング製造販 売事業 (千円)	磁気ヘッ ド製造販 売事業 (千円)	精密研磨布 等製造販売 事業(千円)	その他 の事 業(千 円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営 業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	21,946,278	3,592,247	1,373,668	2,168,714	1,704,438	30,785,346	-	30,785,346
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	162	2,466	614	76,892	844,071	924,206	(924,206)	-
計	21,946,440	3,594,714	1,374,282	2,245,606	2,548,510	31,709,553	(924,206)	30,785,346
営業費用	23,826,542	3,382,998	1,218,054	1,924,459	2,403,702	32,755,758	(811,783)	31,943,975
営業損益	1,880,102	211,715	156,227	321,146	144,807	1,046,204	(112,423)	1,158,628
資産、減価償 却費及び資本 的支出								
資産	31,793,966	3,632,848	513,413	2,283,921	2,752,193	40,976,344	(3,253,746)	37,722,598
減価償却費	1,815,387	134,400	10,093	68,688	58,257	2,086,827	(22,152)	2,064,674
資本的支出	2,335,869	154,124	5,521	648,373	239,556	3,383,445	(150,421)	3,233,024

当連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

	ガラス基板 加工販売事 業（千円）	スプリ ング製造販 売事業 （千円）	磁気ヘッ ド製造販 売事業 （千円）	精密研磨布 等製造販売 事業(千円)	産業用機械 製造販売事 業（千円）	その他の 事業（千 円）	計（千円）	消去又は 全社（千 円）	連結 （千円）
売上高及び営 業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	22,713,468	4,000,624	1,196,515	3,045,428	3,978,310	1,896,265	36,830,613	-	36,830,613
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	250,958	875	9,120	242,217	308,964	37,767	849,904	(849,904)	-
計	22,964,427	4,001,500	1,205,635	3,287,646	4,287,274	1,934,033	37,680,517	(849,904)	36,830,613
営業費用	23,808,180	3,754,631	1,181,513	2,981,555	3,983,270	1,923,745	37,632,896	(758,648)	36,874,248
営業損益	843,752	246,869	24,122	306,090	304,004	10,287	47,620	(91,256)	43,635
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出									
資産	26,496,760	3,677,542	648,575	3,214,361	1,872,970	1,149,577	37,059,787	(934,905)	36,124,881
減価償却費	1,899,599	135,168	21,178	124,433	42,698	25,086	2,248,165	(36,337)	2,211,828
減損損失	3,297,046					260,987	3,558,033		3,558,033
資本的支出	1,458,529	131,425	69,713	860,288	198,728	28,219	2,746,904	(9,504)	2,737,400

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
スプリング製造販売事業	精密スプリング等
磁気ヘッド製造販売事業	磁気ヘッド
精密研磨布等製造販売事業	精密研磨布、人工皮革等
産業用機械製造販売事業	産業用機械
その他の事業	産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼

(3) 追加情報

従来、「その他の事業」で区分していましたが産業用機械製造販売事業は、重要性が増したことから、当連結会計年度より「産業機械製造販売事業」に区分変更しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

	ガラス基板加工販売事業(千円)	スプリング製造販売事業(千円)	磁気ヘッド製造販売事業(千円)	精密研磨布等製造販売事業(千円)	産業用機械製造販売事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	21,946,278	3,592,247	1,373,668	2,168,714	24,946	1,679,492	30,785,346	-	30,785,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	162	2,466	614	76,892	838,699	5,372	924,206	(924,206)	-
計	21,946,440	3,594,714	1,374,282	2,245,606	863,646	1,684,864	31,709,553	(924,206)	30,785,346
営業費用	23,826,542	3,382,998	1,218,054	1,924,459	779,150	1,624,552	32,755,758	(811,783)	31,943,975
営業損益	1,880,102	211,715	156,227	321,146	84,495	60,311	1,046,204	(112,423)	1,158,628
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	31,793,966	3,632,848	513,413	2,283,921	1,327,968	1,424,224	40,976,344	(3,253,746)	37,722,598
減価償却費	1,815,387	134,400	10,093	68,688	37,995	20,261	2,086,827	(22,152)	2,064,674
資本的支出	2,335,869	154,124	5,521	648,373	218,498	21,057	3,383,445	(150,421)	3,233,024

2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高(千円)	5,254,751	1,552,900	6,807,652
. 連結売上高(千円)	-	-	36,830,613
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.3	4.2	18.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、台湾、中国、マレーシア

(2) その他の地域... ドイツ、ノルウェー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)クラ モトフ アイナ ンス	宮城県 栗原市	75,300	損害保険 代理業務	直接10.21	-	損害保険 代理業務	営業取引 保険料の支払	8,865	その他流 動資産 長期前払 費用	22,515 -

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の代表取締役の近親者が100%直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料率の決定については保険契約約款に基づいて行い、当該保険料に関わる手数料は、損害保険会社より受領しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及び主要株主	鈴木忠勝	-	-	当社取締役 役会長	直接15.52	-	-	被債務保証	(5,404) 45,204	-	-

(注) 1. 当社の雇用促進事業団からの借入に対し、債務保証を受けております。

2. 当社は当該債務保証については保証料の支払いを行っておりません。

3. 取引金額欄の()内の金額は、1年以内返済予定額を内数で表示しており、貸借対照表では、流動負債の「一年内返済予定長期借入金」に計上しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)クラ モトフ アイナ ンス	宮城県 栗原市	75,300	損害保険 代理業務	直接9.75	-	損害保険 代理業務	営業取引 保険料の支払	2,552	その他流 動資産	14,406

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の代表取締役の近親者が100%直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料率の決定については保険契約約款に基づいて行い、当該保険料に関わる手数料は、損害保険会社より受領しております。

4. 当連結会計年度において法人主要株主ではなくなり、関連当事者に該当しなくなりました。上記金額のうち、取引金額は期首より関連当事者でなくなった時点（平成18年1月1日から平成18年5月31日）までのものであり、期末残高の金額は関連当事者でなくなった時点（平成18年5月31日）のものであります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会 社	SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.	韓国忠 清北道	7,436 百万ウォ ン	ガラス基 板の加工 販売	直接25.00	兼任2名	TFT用	資金の貸	1,856,939	長期貸付	1,856,939
							大型ガラ ス基板加 工技術の	付		その他流	
							ライセン ス供与	貸付金利 息(注2)	4,370	動資産	4,370
							経費等の 立替	-	その他流 動資産	357,648	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は貸付日ごとに期間5年、期日一括返済であります。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,076円4銭	1株当たり純資産額	619円22銭
1株当たり当期純損失金額	253円97銭	1株当たり当期純損失金額	448円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純損失(千円)	2,222,425	4,123,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,222,425	4,123,219
期中平均株式数(株)	8,750,787	9,196,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額8億75百万円)、なお、その概要は「社債明細表」、並びに「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額6億50百万円)、なお、その概要は「社債明細表」、並びに「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	5,795,236
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	5,160
(うち少数株主持分)	(-)	5,160
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	-	5,790,076
期末の普通株式の数(株)	-	9,350,532

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。</p> <p>本制度変更による業績への影響は、翌連結会計年度において、特別利益に100,000千円を計上する見込みであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)倉元製作所	第1回無担保転換 社債型新株予約権 付社債(注)2	平成17年12月12日	875,000	650,000 (650,000)	0.0	なし	平成19年12月12日

(注)1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	(1)当初発行価格678円 (2)本新株予約権付社債の発行後、各行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)まで(同日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値のない日を除く。)の株式会社ジャスダック取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な転換価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、転換価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。なお、当事業年度末において直近の修正後発行価格は、404円0銭であります。
発行価額の総額(千円)	1,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	350,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17年12月13日～平成19年12月7日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3. 連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
650,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,128,600	8,773,000	1.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,960,188	2,151,074	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,702,762	7,404,613	1.96	平成19年～ 平成32年
その他の有利子負債				
未払金(割賦)	850,732	848,926	1.11	-
長期未払金(割賦)	1,788,239	1,652,223	1.15	平成19年1月～ 平成23年11月
合計	18,430,521	20,829,836	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(割賦)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,915,390	1,769,260	1,541,096	974,691
長期未払金(割賦)	675,784	568,036	353,379	55,022

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	2,955,801		1,150,480	
2.受取手形	5	1,011,833		891,866	
3.売掛金		5,304,497		4,650,588	
4.有価証券		65,236		-	
5.製品		414,166		903,345	
6.原材料		200,416		75,960	
7.仕掛品		269,522		190,612	
8.貯蔵品		178,081		205,196	
9.前払費用		37,875		60,860	
10.立替金	3	-		394,993	
11.未収入金		802,768			
12.その他		211,264		390,600	
貸倒引当金		5,390		10,994	
流動資産合計		11,446,074	33.8	8,903,510	29.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	10,740,061		9,370,719	
減価償却累計額		5,788,242	4,951,818	6,132,196	3,238,523
(2)構築物	1,8	2,045,827		1,955,068	
減価償却累計額		1,624,439	421,388	1,683,111	271,956
(3)機械及び装置	1,6	17,844,194		18,136,587	
減価償却累計額		13,091,657	4,752,537	14,395,524	3,741,063
(4)車両及び運搬具	1	89,574		87,809	
減価償却累計額		74,258	15,316	77,472	10,337
(5)工具器具及び備品	1	1,820,150		1,786,543	
減価償却累計額		1,490,404	329,745	1,618,867	167,676
(6)土地	1		3,376,348		3,181,765
(7)建設仮勘定			522,435		29,649
有形固定資産合計		14,369,590	42.5	10,640,972	35.7
2.無形固定資産					
(1)借地権		105,349		63,209	
(2)施設利用権		26,610		19,176	
(3)ソフトウェア		31,550		23,273	
(4)その他		8,520		6,816	
無形固定資産合計		172,031	0.5	112,475	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,310,205		1,711,174	
(2) 関係会社株式	1	3,922,529		5,282,281	
(3) 出資金		109		109	
(4) 保険積立金		349,602		380,342	
(5) 関係会社出資金		3,000		-	
(6) 関係会社長期貸付金		1,159,900		2,822,439	
(7) 長期前払費用		243		48,187	
(8) その他		256,136		178,067	
貸倒引当金		173,499		288,266	
投資その他の資産合計		7,828,228	23.2	10,134,335	34.0
固定資産合計		22,369,849	66.2	20,887,783	70.1
資産合計		33,815,924	100.0	29,791,293	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	1,311,351		1,638,354	
2. 買掛金		1,238,246		1,109,613	
3. 短期借入金	1	8,600,000		7,890,000	
4. 一年内償還予定新株予 約権付社債		-		650,000	
5. 一年内返済予定長期借 入金	1,9	1,760,714		1,765,900	
6. 未払金		2,104,150		1,502,161	
8. 未払法人税等		45,928		36,826	
9. 未払消費税等		7,336		6,367	
10. 未払費用		181,973		156,022	
11. 預り金		70,755		31,090	
12. リース資産減損勘定		-		466,457	
13. 賞与引当金		62,300		34,500	
14. 設備関係支払手形		366,064		-	
15. その他		6,056		12,718	
流動負債合計		15,754,876	46.6	15,300,012	51.3
固定負債					
1. 新株予約権付社債		875,000		-	
2. 長期借入金	1,9	4,115,430		5,572,480	
3. 長期未払金		1,723,057		1,538,628	
4. 退職給付引当金		235,475		301,328	
5. 役員退職慰労引当金		632,244		669,563	
6. 金利スワップ負債		445,365		13,896	
固定負債合計		8,026,573	23.7	8,095,897	27.2
負債合計		23,781,449	70.3	23,395,910	78.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	2		4,421,266	13.1		-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,062,406			-		
2. その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		3,118,590			-		
資本剰余金合計			8,180,997	24.2		-	-
利益剰余金							
1. 当期末処理損失		2,368,787			-		
利益剰余金合計			2,368,787	7.0		-	-
その他有価証券評価差額 金			198,827	0.6		-	-
自己株式	7		173	0.0		-	-
資本合計			10,034,475	29.7		-	-
負債・資本合計			33,815,924	100.0		-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			-	-		4,534,037	15.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-			5,174,635		
(2) その他資本剰余金		-			749,803		
資本剰余金合計			-	-		5,924,438	19.9
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-			3,878,098		
利益剰余金合計			-	-		3,878,098	13.0
4. 自己株式			-	-		263	0.0
株主資本合計			-	-		6,580,114	22.1
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			-	-		170,835	0.6
2. 繰延ヘッジ損益			-	-		13,896	0.0
評価・換算差額等合計			-	-		184,731	0.6
純資産合計			-	-		6,395,383	21.5
負債純資産合計			-	-		29,791,293	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			21,946,161	100.0		22,964,427	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		575,047			414,166		
2. 当期製品製造原価		21,757,598			22,190,500		
合計		22,332,645			22,604,666		
3. 他勘定振替高	1	89,696			35,470		
4. 製品期末たな卸高		414,166	21,828,783	99.5	903,345	21,665,851	94.3
売上総利益			117,378	0.5		1,298,575	5.7
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		423,469			451,722		
2. 貸倒引当金繰入額		400			-		
3. 役員報酬		91,433			76,672		
4. 従業員給与手当		279,168			356,997		
5. 従業員賞与		59,484			41,372		
6. 賞与引当金繰入額		6,128			3,547		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		37,620			37,319		
8. 厚生費		85,207			98,471		
9. 減価償却費		34,093			35,598		
10. 通信交通費		67,888			91,214		
11. 支払手数料		80,570			97,971		
12. 研究開発費	5	634,972			641,055		
13. その他		186,742	1,987,179	9.0	211,394	2,143,336	9.4
営業損失			1,869,800	8.5		844,760	3.7
営業外収益							
1. 受取利息	2	22,136			24,512		
2. 有価証券利息		136,401			62,621		
3. 受取配当金	2	256,573			1,000,326		
4. 雑収入	2	96,115	511,226	2.3	55,359	1,142,820	5.0
営業外費用							
1. 支払利息		168,956			225,981		
2. 割賦手数料		21,015			25,765		
3. 貸倒引当金繰入額		69,263			-		
4. 社債発行費		7,198			-		
5. 新株発行費		510			-		
6. 株式交付費		-			799		
7. 雑損失		40,034	306,978	1.4	27,984	280,530	1.2
経常利益又は経常損失 ()			1,665,553	7.6		17,529	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		326,021			65,058		
2. 金利スワップ解約益		-			76,365		
3. 返戻保険料		-			39,817		
4. 関係会社支援損失引当 金戻入益		40,251			-		
5. 貸倒引当金戻入益		-	366,273	1.7	4,319	185,559	0.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	200,926			2,322		
2. 固定資産売却損	4	3,175			-		
3. 減損損失	6	-			3,297,920		
4. 投資有価証券売却損		151,682			67,019		
5. 関係会社株式評価損		-			503,895		
6. 投資有価証券評価損		1,331			-		
7. 金利スワップ評価損		399,746			-		
8. 貸倒引当金繰入額		-			151,409		
9. たな卸資産整理損		89,696			35,470		
10. 災害損失負担金		5,010	851,568	3.9	5,900	4,063,937	17.7
税引前当期純損失			2,150,848	9.8		3,860,848	16.8
法人税、住民税及び事 業税		20,987			17,249		
法人税等調整額		232,009	252,996	1.2	-	17,249	0.1
当期純損失			2,403,844	11.0		3,878,098	16.9
前期繰越利益又は前期 繰越損失()			24,653			-	
利益準備金取崩額			59,710			-	
当期未処理損失			2,368,787			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,593,134	47.4	10,642,481	46.8
労務費		3,733,117	16.7	4,859,224	21.4
経費		8,017,825	35.9	7,239,070	31.8
(うち減価償却費)		(1,744,335)	(7.8)	(1,859,354)	(8.2)
(うち外注加工費)		(1,674,563)	(7.5)	(706,539)	(3.1)
当期総製造費用		22,344,077	100.0	22,740,776	100.0
期首仕掛品たな卸高		370,211		269,522	
期末仕掛品たな卸高		269,522		190,612	
他勘定振替高	2	687,167		629,186	
当期製品製造原価		21,757,598		22,190,500	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 労務費のうちには、賞与引当金繰入額56,172千円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 687,167千円</p> <p>3. 原価計算の方法 等級別総合原価計算</p>	<p>1. 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 30,953千円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 629,186千円</p> <p>3. 原価計算の方法 同左</p>

【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

第31期 株主総会承認日 (平成18年3月28日)			
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失			2,368,787
損失処理額			
その他資本剰余金からの振替額		2,368,787	2,368,787
次期繰越損失			-
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			3,118,590
その他資本剰余金処分量			
利益剰余金への振替額		2,368,787	2,368,787
その他資本剰余金次期繰越額			749,803

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	4,421,266	5,062,406	3,118,590	8,180,997	2,368,787	2,368,787	173	10,233,302
事業年度中の変動額								
新株の発行	112,771	112,228		112,228				225,000
欠損填補			2,368,787	2,368,787	2,368,787	2,368,787		-
当期純利益					3,878,098	3,878,098		3,878,098
自己株式の取得							89	89
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	112,771	112,228	2,368,787	2,256,558	1,509,310	1,509,310	89	3,653,187
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,534,037	5,174,635	749,803	5,924,438	3,878,098	3,878,098	263	6,580,114

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	198,827	-	198,827	10,034,475
事業年度中の変動額				
新株の発行				225,000
欠損填補				-
当期純利益				3,878,098
自己株式の取得				89
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	27,991	13,896	14,095	14,095
事業年度中の変動額合計 (千円)	27,991	13,896	14,095	3,639,091
平成18年12月31日 残高 (千円)	170,835	13,896	184,731	6,395,383

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>当社は当事業年度において、3期連続の営業損失となり、減損損失3,297,920千円を含む当期純損失3,878,098千円を計上しました。その結果、当事業年度の末日における貸借対照表の純資産の部の金額が、平成17年12月期の末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回りました。これらにより、シンジケートローン（平成18年12月31日現在残高2,200百万円）の財務制限条項に抵触する事実が発生し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>このような中、当社では当該状況を解消すべく、主力の液晶ガラス基板事業において「Resilience Plan(レジリエンスプラン：再起計画)」を策定し、液晶ガラス基板市場の構造変化を踏まえた生産体制の再構築として工程の集約による人員削減・諸費用削減等の効率化を図ると共に、役員報酬の削減、管理部門の効率化等を実施し、併せて平成18年度決算における減損損失計上による平成19年度の減価償却費等の発生減影響額も含め、営業費用の大幅な削減を平成19年度に行う予定です。これら費用削減計画については毎月、経営会議において進捗状況を把握し収益改善計画を強力に推進してまいります。なお、当社の研磨技術を応用展開した新規事業については前事業年度から当事業年度にかけて多額の研究開発費を計上しておりますが、平成19年度から量産化の目途が立ったことにより今後の業績への寄与を計画しております。</p> <p>また、資金面では平成17年に発行致しました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換を引き続き促進しています。未転換で償還となる場合及び株価が下限転換価額（1株339円）を下回ることによる期限の利益を喪失する場合への資金対策として、当該社債の未転換残高650百万円の償還資金に対する融資枠の設定についての主要金融機関の一定の理解を得ており、資金手当てが可能であると確信しております。また、シンジケートローンによる借入については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、エージェントを始め主要金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品.....総平均法による原価法 (2) 原材料.....総平均法による原価法 (3) 仕掛品.....総平均法による原価法 (4) 貯蔵品.....最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18～31年 機械及び装置 4～14年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。 (2) 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)関係会社支援損失引当金 関係会社に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し必要とされる額を見積り計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3)ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息</p> <p>(4)ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>(5)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3)ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息</p> <p>(4)ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>(5)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純損失は3,297,920千円増加しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,409,279千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>未収入金 前期まで貸借対照表中流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「未収入金」の金額は、13,541千円であります。</p>	<p>立替金 前事業年度まで貸借対照表中流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「立替金」の金額は、10,876千円であります。</p>
<p>設備関係支払手形 前期まで貸借対照表中流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「設備関係支払手形」の金額は、205,481千円であります。</p>	<p>未収入金 前事業年度まで貸借対照表中流動資産において区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「未収入金」の金額は、65,498千円であります。</p>
<p>金利スワップ負債 前期まで貸借対照表中固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「金利スワップ負債」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「金利スワップ負債」の金額は、45,618千円であります。</p>	<p>関係会社出資金 前事業年度まで旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったことから、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「関係会社株式」に含めた特例有限会社に対する出資持分は3,000千円であります。</p>
<p>休止資産減価償却費 前期まで損益計算書中営業外費用において区分掲記しておりました「休止資産減価償却費」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外費用の「雑損失」に含めております。 なお、当期の「休止資産減価償却費」の金額は、25,990千円であります。</p>	<p>設備関係支払手形 前事業年度まで貸借対照表中流動負債において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「支払手形」に含めております。 なお、当事業年度の「設備関係支払手形」の金額は、174,901千円であります。</p>
	<p>株式交付費 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は当事業年度から「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																																																										
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,512,615千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">164,435千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,315,053千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">704千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,716千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,986,362千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,007,888千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,515,100千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,001,050千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,369,750千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,885,900千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">256,873千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">331,501千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">588,465千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">173,134千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">692,750千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">865,884千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、投資有価証券867,399千円をデリバティブ取引(金利スワップ)の担保に供しております。</p>	建物	4,512,615千円	構築物	164,435千円	機械及び装置	1,315,053千円	車両及び運搬具	704千円	工具・器具及び備品	28,716千円	土地	2,986,362千円	計	9,007,888千円	短期借入金	3,515,100千円	一年内返済予定長期借入金	1,001,050千円	長期借入金	2,369,750千円	計	6,885,900千円	建物	256,873千円	構築物	58千円	工具・器具及び備品	32千円	土地	331,501千円	投資有価証券	-千円	預金	-千円	計	588,465千円	一年内返済予定長期借入金	173,134千円	長期借入金	692,750千円	計	865,884千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,841,384千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">101,575千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">619,957千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">242千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,738千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,880,281千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,456,180千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,875,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">906,250千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,510,350千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,291,600千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">186,158千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">286,341千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">554,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">231,748千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,308,330千円</td> </tr> </table> <p>なお上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,185,720千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,686,600千円</td> </tr> </table>	建物	2,841,384千円	構築物	101,575千円	機械及び装置	619,957千円	車両及び運搬具	242千円	工具・器具及び備品	12,738千円	土地	2,880,281千円	計	6,456,180千円	短期借入金	3,875,000千円	一年内返済予定長期借入金	906,250千円	長期借入金	3,510,350千円	計	8,291,600千円	建物	186,158千円	構築物	50千円	工具・器具及び備品	32千円	土地	286,341千円	預金	554,000千円	投資有価証券	231,748千円	関係会社株式	50,000千円	計	1,308,330千円	短期借入金	850,000千円	一年内返済予定長期借入金	250,880千円	長期借入金	1,185,720千円	保証債務	400,000千円	計	2,686,600千円
建物	4,512,615千円																																																																																										
構築物	164,435千円																																																																																										
機械及び装置	1,315,053千円																																																																																										
車両及び運搬具	704千円																																																																																										
工具・器具及び備品	28,716千円																																																																																										
土地	2,986,362千円																																																																																										
計	9,007,888千円																																																																																										
短期借入金	3,515,100千円																																																																																										
一年内返済予定長期借入金	1,001,050千円																																																																																										
長期借入金	2,369,750千円																																																																																										
計	6,885,900千円																																																																																										
建物	256,873千円																																																																																										
構築物	58千円																																																																																										
工具・器具及び備品	32千円																																																																																										
土地	331,501千円																																																																																										
投資有価証券	-千円																																																																																										
預金	-千円																																																																																										
計	588,465千円																																																																																										
一年内返済予定長期借入金	173,134千円																																																																																										
長期借入金	692,750千円																																																																																										
計	865,884千円																																																																																										
建物	2,841,384千円																																																																																										
構築物	101,575千円																																																																																										
機械及び装置	619,957千円																																																																																										
車両及び運搬具	242千円																																																																																										
工具・器具及び備品	12,738千円																																																																																										
土地	2,880,281千円																																																																																										
計	6,456,180千円																																																																																										
短期借入金	3,875,000千円																																																																																										
一年内返済予定長期借入金	906,250千円																																																																																										
長期借入金	3,510,350千円																																																																																										
計	8,291,600千円																																																																																										
建物	186,158千円																																																																																										
構築物	50千円																																																																																										
工具・器具及び備品	32千円																																																																																										
土地	286,341千円																																																																																										
預金	554,000千円																																																																																										
投資有価証券	231,748千円																																																																																										
関係会社株式	50,000千円																																																																																										
計	1,308,330千円																																																																																										
短期借入金	850,000千円																																																																																										
一年内返済予定長期借入金	250,880千円																																																																																										
長期借入金	1,185,720千円																																																																																										
保証債務	400,000千円																																																																																										
計	2,686,600千円																																																																																										
<p>2. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">33,700,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,928,558株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	33,700,000株	発行済株式総数	普通株式	8,928,558株	<p>2.</p>																																																																																				
授権株式数	普通株式	33,700,000株																																																																																									
発行済株式総数	普通株式	8,928,558株																																																																																									
<p>3.</p>	<p>3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">393,527千円</td> </tr> </table>	立替金	393,527千円																																																																																								
立替金	393,527千円																																																																																										
<p>4. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東海工業(株)</td> <td style="text-align: right;">34,754千円</td> </tr> <tr> <td>(株)倉元マシナリー</td> <td style="text-align: right;">294,645千円</td> </tr> <tr> <td>三友商鋼(株)</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">356,399千円</td> </tr> </table>	東海工業(株)	34,754千円	(株)倉元マシナリー	294,645千円	三友商鋼(株)	27,000千円	計	356,399千円	<p>4. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東海工業(株)</td> <td style="text-align: right;">24,590千円</td> </tr> <tr> <td>(株)倉元マシナリー</td> <td style="text-align: right;">676,224千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">700,814千円</td> </tr> </table>	東海工業(株)	24,590千円	(株)倉元マシナリー	676,224千円	計	700,814千円																																																																												
東海工業(株)	34,754千円																																																																																										
(株)倉元マシナリー	294,645千円																																																																																										
三友商鋼(株)	27,000千円																																																																																										
計	356,399千円																																																																																										
東海工業(株)	24,590千円																																																																																										
(株)倉元マシナリー	676,224千円																																																																																										
計	700,814千円																																																																																										

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)										
<p>5. 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="177 398 708 465"> <tr> <td>受取手形</td> <td>136,565千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>269,109千円</td> </tr> </table> <p>6. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="177 591 708 624"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,491千円</td> </tr> </table> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は普通株式126株であります。</p> <p>8.</p> <p>9.</p>	受取手形	136,565千円	支払手形	269,109千円	機械及び装置	7,491千円	<p>5. 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="823 398 1355 465"> <tr> <td>受取手形</td> <td>105,041千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>252,187千円</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7.</p> <p>8. 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、構築物12百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>9. 財務制限条項 平成18年5月26日締結のタームローン契約（平成18年12月31日現在借入金残高2,200,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期（当社が中間期に係る報告書等又は計算書類等を作成した場合には、当該本・中間決算期）の直前の決算期の末日又は平成17年12月期の末日における当社の当該連結の貸借対照表及び当該単体の貸借対照表における純資産の部（又は平成17年12月期に関しては資本の部）の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。</p> <p>当社の平成18年12月期に係る連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益及び当期損益に関して、それぞれ経常損失及び当期損失のいずれも計上していないこと。</p> <p>当社の平成19年6月中間期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。</p>	受取手形	105,041千円	支払手形	252,187千円
受取手形	136,565千円										
支払手形	269,109千円										
機械及び装置	7,491千円										
受取手形	105,041千円										
支払手形	252,187千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																												
<p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失への振替高 (たな卸資産整理損) 89,696千円</p> <p>2 . 営業外収益のうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,786千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">251,406千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">25,752千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,945千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,856千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">181,260千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,926千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,175千円</td> </tr> </table> <p>5 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">634,972千円</td> </tr> </table> <p>6 .</p>	受取利息	21,786千円	受取配当金	251,406千円	雑収入	25,752千円	計	298,945千円	建物	10,856千円	構築物	414千円	機械及び装置	181,260千円	車両及び運搬具	262千円	工具・器具及び備品	8,131千円	計	200,926千円	機械及び装置	3,175千円		634,972千円	<p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失への振替高 (たな卸資産整理損) 35,470千円</p> <p>2 . 営業外収益のうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">24,039千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">985,126千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">20,622千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029,788千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,772千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,322千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p> <p>5 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">641,055千円</td> </tr> </table> <p>6 . 減損損失 当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県栗原市 他</td> <td>成膜加工用設備</td> <td>建物・機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">2,731,422</td> </tr> <tr> <td>宮城県栗原市 他</td> <td>共用資産</td> <td>建物・機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">566,497</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,297,920</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	24,039千円	受取配当金	985,126千円	雑収入	20,622千円	計	1,029,788千円	建物	197千円	機械及び装置	1,772千円	車両及び運搬具	177千円	工具・器具及び備品	175千円	計	2,322千円		641,055千円	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	宮城県栗原市 他	成膜加工用設備	建物・機械及び装置他	2,731,422	宮城県栗原市 他	共用資産	建物・機械及び装置他	566,497	合計			3,297,920
受取利息	21,786千円																																																												
受取配当金	251,406千円																																																												
雑収入	25,752千円																																																												
計	298,945千円																																																												
建物	10,856千円																																																												
構築物	414千円																																																												
機械及び装置	181,260千円																																																												
車両及び運搬具	262千円																																																												
工具・器具及び備品	8,131千円																																																												
計	200,926千円																																																												
機械及び装置	3,175千円																																																												
	634,972千円																																																												
受取利息	24,039千円																																																												
受取配当金	985,126千円																																																												
雑収入	20,622千円																																																												
計	1,029,788千円																																																												
建物	197千円																																																												
機械及び装置	1,772千円																																																												
車両及び運搬具	177千円																																																												
工具・器具及び備品	175千円																																																												
計	2,322千円																																																												
	641,055千円																																																												
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																																																										
宮城県栗原市 他	成膜加工用設備	建物・機械及び装置他	2,731,422																																																										
宮城県栗原市 他	共用資産	建物・機械及び装置他	566,497																																																										
合計			3,297,920																																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>当社は、資産グループを液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス加工用資産及び共用資産に分類しております。</p> <p>収益性が低下した成膜ガラス基板加工用資産におきましては、自己購入及びリースで取得した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,731,422千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物1,192,345千円、機械及び装置755,765千円、リース資産466,457千円、その他316,852千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額を零として見積もっております。</p> <p>また、収益性が低下した共用資産におきましては、自己購入した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失566,497千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物、211,951千円、機械及び装置233,631千円、その他120,915千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%まで割り引いて算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	126	157		283
合計	126	157		283

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	3,146,723	2,445,223	701,500	機械及び装置	2,310,231	1,707,575	466,457	136,199
工具・器具及び備品	15,609	6,219	9,389	その他	23,600	14,946	-	8,653
車両運搬具	23,600	10,226	13,373	合計	2,333,831	1,722,522	466,457	144,852
合計	3,185,932	2,461,669	724,262					
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内			597,226千円	(1)未経過リース料期末残高相当額				
1年超			157,993千円	1年内			45,693千円	
合計			755,219千円	1年超			93,585千円	
				合計			139,279千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(2)リース資産減損勘定の残高 466,457千円				
支払リース料			770,430千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
減価償却費相当額			785,642千円	支払リース料			456,484千円	
支払利息相当額			29,477千円	減価償却費相当額			424,057千円	
				支払利息相当額			24,015千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				減損損失 466,457千円				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法				
5. 利息相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法				
				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)及び当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金繰入限度超過額	24,297千円	賞与引当金繰入限度超過額	13,455千円
貸倒引当金	2,102千円	貸倒引当金	4,287千円
一括償却資産繰入限度超過額	8,952千円	一括償却資産繰入限度超過額	6,607千円
たな卸資産評価損	34,981千円	たな卸資産評価損	24,062千円
未払事業税	11,289千円	減損損失	181,918千円
その他	2,688千円	未払事業税	7,642千円
繰延税金資産 (流動) 計	84,311千円	繰延税金資産 (流動) 計	237,974千円
評価性引当額	84,311千円	評価性引当額	237,974千円
繰延税金資産 (流動) 計	- 千円	繰延税金資産 (流動) 計	- 千円
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
減価償却の償却超過額	43,792千円	減価償却の償却超過額	66,802千円
減損損失	- 千円	減損損失	1,104,270千円
退職給付引当金繰入限度超過額	91,835千円	退職給付引当金繰入限度超過額	117,518千円
役員退職慰労引当金	246,575千円	役員退職慰労引当金	261,129千円
貸倒引当金	67,664千円	貸倒引当金	122,844千円
関係会社株式評価損	77,239千円	関係会社株式評価損	273,758千円
税務上の繰越欠損金	1,369,261千円	税務上の繰越欠損金	1,907,374千円
有価証券評価差額金	77,542千円	有価証券評価差額金	66,625千円
金利スワップ評価損	173,692千円	その他	14,961千円
その他	17,643千円	繰延税金資産 (固定) 計	3,935,285千円
繰延税金資産 (固定) 計	2,165,247千円	評価性引当額	3,935,285千円
評価性引当額	2,165,247千円	繰延税金資産 (固定) 計	- 千円
繰延税金資産 (固定) 計	- 千円		

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,123円88銭	1株当たり純資産額 683円96銭
1株当たり当期純損失金額 274円70銭	1株当たり当期純損失金額 421円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純損失(千円)	2,403,844	3,878,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,403,844	3,878,098
期中平均株式数(株)	8,750,787	9,196,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額8億7500万円)、なお、その概要は連結財務諸表の「社債明細表」、並びに「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額6億5000万円)、なお、その概要は連結財務諸表の「社債明細表」、並びに「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	6,395,383
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	-	6,395,383
期末の普通株式の数(株)	-	9,350,532

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。</p> <p>本制度変更による業績への影響は、翌事業年度において、特別利益に100,000千円を計上する見込みであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)オプトラン	800	336,000
		トヨタ自動車(株)	10,000	79,600
		豊田通商(株)	13,000	41,470
		(株)ウッドワン	20,000	19,220
		マイクロソフトコープ	2,000	7,141
		(株)七十七銀行	4,138	3,124
		Browave Corporation	50,000	2,271
		(株)インテリジェント・コスモス研究機構	20	1,000
		(株)東北ハンドレッド	100	507
	その他(2銘柄)	275	0	
計		-	490,334	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ドイツテレコムインターナショナルファイナンスB V米ドル債	586,736	634,398
		日本電信電話米ドル債	119,110	120,200
		フォードモーターカンパニー	35,733	26,599
計		741,579	781,198	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	UFJパートナーズNASDAQオープンBコース	35,156	231,748
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	88,503
		ジャナス・グローバル・ライフサイエンス・ファンドAコース	7,500	57,607
		アライアンスハイインカムピー	6,952	52,937
		エンゼル5号投資事業有限責任組合	20	8,844
計		49,629	439,641	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,740,061	35,615	1,404,956 (1,404,296)	9,370,719	6,132,196	344,416	3,238,523
構築物	2,045,827	3,210	93,969 (93,969)	1,955,068	1,683,111	58,672	271,956
機械及び装置	17,844,194	1,317,246	1,024,853 (989,397)	18,136,587	14,395,524	1,337,550	3,741,063
車両及び運搬具	89,574	4,927	6,693 (3,147)	87,809	77,472	6,581	10,337
工具器具及び備品	1,820,150	61,505	95,112 (91,612)	1,786,543	1,618,867	131,787	167,676
土地	3,376,348	-	194,582 (194,582)	3,181,765	-	-	3,181,765
建設仮勘定	522,435	1,192,802	1,685,588	29,649	-	-	29,649
有形固定資産計	36,438,592	2,615,308	4,505,756 (2,777,006)	34,548,144	23,907,172	1,879,009	10,640,972
無形固定資産							
借地権	105,349	-	42,139 (42,139)	63,209	-	-	63,209
施設利用権	138,225	-	4,794 (4,794)	133,431	114,255	2,640	19,176
ソフトウェア	88,596	13,560	5,818 (5,818)	96,338	73,064	16,018	23,273
その他	8,520	-	1,704 (1,704)	6,816	-	-	6,816
無形固定資産計	340,692	13,560	54,456 (54,456)	299,796	187,320	18,658	112,475
長期前払費用	24,776	49,875		74,652	26,464	1,931	48,187

(注) 1. 当期の増加の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	三重工場	研削加工用機械装置	691,087千円
	若柳第三工場	研磨加工用機械装置	294,766千円
	花泉工場	切断面取用機械装置	130,000千円

2. 当期の減少の主な内容は次のとおりであります。

建物	成膜ガラス基板加工用資産等の減損	1,404,296千円
機械及び装置	成膜ガラス基板加工用資産等の減損	989,397千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	178,889	167,105	26,718	20,015	299,260
賞与引当金	62,300	34,500	62,300	-	34,500
役員退職慰労引当金	632,244	37,319	-	-	669,563

(注) 1. 引当金の計上の理由及び算定方法については重要な会計方針に記載している。

2. 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金の当期減少額は、洗替法による戻入額及び債権回収に伴う戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,279
預金	
当座預金	2
普通預金	584,976
定期預金	564,000
別段預金	222
小計	1,149,201
合計	1,150,480

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	462,665
(株)オプトサイエンス	155,400
エム・セテック(株)	137,970
ジオマテック(株)	65,180
ソーダニッカ(株)	45,019
その他	25,630
合計	891,866

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年1月	279,498
2月	176,081
3月	231,338
4月	140,928
5月	64,020
合計	891,866

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	1,645,351
旭硝子(株)	1,095,330
SCHOTT Displayglas Jena GmbH	407,204
凸版印刷(株)	246,978
京セラ(株)	238,334
その他	1,017,388
合計	4,650,588

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
5,304,497	24,005,269	24,659,178	4,650,588	84.1	75.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によって行っておりますが、当期発生高には消費税等を含めて表示しておりません。

4) 製品

品目	金額(千円)
液晶ガラス基板加工品	274,843
カラーフィルター基板加工品	38,260
成膜ガラス基板	496,852
その他	93,389
合計	903,345

5) 原材料

品目	金額(千円)
板ガラス	8,023
加工ガラス	67,936
合計	75,960

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
液晶ガラス基板加工品	17,810
カラーフィルター基板加工品	10,522
成膜ガラス基板	162,279
合計	190,612

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具備品	183,178
修繕部品	10,011
作業衣類	10,649
その他	1,358
合計	205,196

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)LADVIK	2,355,537
ヘルツ電子(株)	418,500
SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.	2,235,244
(株)セルコ	220,000
(株)FILWEL	50,000
その他	3,000
合計	5,282,281

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.	1,856,939
(株)FILWEL	674,200
(株)倉元マシナリー	291,300
合計	2,822,439

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
島田理化工業(株)	133,974
スピードファム(株)	129,166
白石カルシウム(株)	114,782
三井金属商事(株)	77,999
(株)豊島製作所	65,208
その他	1,117,223
合計	1,638,354

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年 1月	747,369
2月	316,126
3月	291,978
4月	282,880
合計	1,638,354

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	611,129
セントラル硝子(株)	175,581
凸版印刷(株)	121,631
晶英	50,633
(株)DNPプレジジョンデバイス	46,173
その他	104,465
合計	1,109,613

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	1,650,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,440,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300,000
(株)みずほ銀行	1,100,000
(株)三井住友銀行	850,000
その他	1,550,000
合計	7,890,000

4) 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	531,000
(株)百五銀行	257,100
商工組合中央金庫	217,650
日本政策投資銀行	184,120
(株)みずほ銀行	137,500
その他	438,530
合計	1,765,900

5) 未払金

相手先	金額(千円)
三井リース事業(株)	365,046
東銀リース(株)	186,080
(株)FILWEL	104,936
協同リース(株)	102,029
東洋ワーク(株)	70,913
その他	673,154
合計	1,502,161

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	1,837,000
日本政策投資銀行	1,208,930
商工組合中央金庫	952,550
(株)百五銀行	446,500
国際協力銀行	315,000
その他	812,500
合計	5,572,480

2) 長期未払金

相手先	金額(千円)
三井リース事業(株)	670,686
協同リース(株)	285,353
東銀リース(株)	259,117
七十七リース(株)	107,777
センチュリー・リーシング・システム(株)	88,282
その他	127,411
合計	1,538,628

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 無料（ただし、不所持株券の交付請求、分割又は併合による再発行、汚損又は毀損による再発行及び株券失効による再発行の場合は、1枚につき200円及びこれに係る消費税）
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

なお、当社は会社法第440条第4項の適用を受けるため、貸借対照表等の電磁的公示は行っていません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月29日東北財務局長に提出

2 半期報告書

（第32期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月28日東北財務局長に提出

3 臨時報告書

平成19年3月23日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的な営業損失及び重要な当期純損失を計上したこと等により、シンジケートローンの財務制限条項に抵触する事実が発生しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的な営業損失及び重要な当期純損失を計上したこと等により、シンジケートローンの財務制限条項に抵触する事実が発生しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。